

UNZEN CITY COMPREHENSIVE PLAN

雲仙市総合計画

平成20年度事務事業 進捗状況

将来像 豊かな大地・輝く海と ふれあう人々で築く たくましい郷土
将来像の実現テーマ 雲仙・山麓「食」・「遊」・「快」のくにづくり

計画期間

基本構想 平成19年度～平成28年度
前期基本計画 平成19年～平成23年
後期基本計画 平成24年～平成26年

基本方針 みんなでつくるまちづくり
基本方針 快適で住みよい暮らしづくり
基本方針 笑顔いっぱいの健康と福祉づくり
基本方針 力強い産業と仕事づくり
基本方針 新しい観光・交流による活力づくり
基本方針 明日を担う人づくりと誇りあるふるさとづくり

雲仙市総合計画 平成20年度事務事業目標 進捗状況

はじめに

雲仙市は、雲仙市基本構想に基づく長期総合計画として、平成19年3月に「雲仙市総合計画2007～2016」を策定・公表しました。この計画は、雲仙市の将来の発展に向け、市民と行政が一体となって、活力と魅力あるまちづくりに取り組むための指針であり、市政の総合的な経営指針となるものです。

雲仙市の将来像として「豊かな大地・輝く海と ふれあう人々で築く たくましい郷土」を掲げ、その実現のための6本の基本方針を設定しています。

このたび、この6本の基本方針にそって、各政策・施策の事務事業の推進の示す「事務事業進捗状況」をまとめましたので、市民の皆様へお知らせします。

この取り組みをふまえ、雲仙市総合計画の実現に向け、今後も計画の着実な推進をはかっていきます。

進捗状況

平成19年度の実績・平成20年度の計画・平成20年度の実績・平成21年度の計画の順に掲載しています。今回は、昨年公開した、平成20年度の計画に対し、平成20年度はどのような取組状況となったか、また、それをふまえ平成21年度はどのような計画をしているかを追加で公開しています。

政策1 参加と協働のまちづくり

主要施策1 市民交流、コミュニティ活動支援

事業名	19年度の取組	20年度の計画	20年度の取組	21年度の計画	担当課	総合計画概要 版掲載ページ
ふるさと産業まつり	<p>・各地域の産業祭の支援を行った。 10事業、参加者総数37,380名 ・また、20年度産業祭統合に向けた検討委員会を行った。(3回)</p>	<p>各地域の産業祭を統合し、雲仙市産業祭として計画。特徴あるイベントについては、継続実施します。 (特徴的イベント) ・モーモーフェスタ ・じゃがいも掘り体験ツアー ・瑞穂特産品まつり ・ジャンボかぼちゃ大会</p>	<p>各地域の産業祭を統合し、雲仙市産業祭として実施した。また、特徴あるイベントについては、継続し実施を行った。 (特徴的イベント) ・雲仙モーモーフェスティバルinみずほ ・おぼまじゃがいも掘り体験ツアーin雲仙 ・雲仙瑞穂特産品まつり ・長崎県ジャンボかぼちゃ大会</p>	<p>各地域の産業祭を統合し、雲仙市産業祭として計画。特徴あるイベントについては、継続実施します。 (特徴的イベント) ・モーモーフェスタ ・じゃがいも掘り体験ツアー ・瑞穂特産品まつり ・ジャンボかぼちゃ大会</p>	観光物産まちづくり推進課	8
雲仙市地域づくり事業	<p>地域づくり補助制度により、地域づくりのためのイベントや人材育成のための各種事業を支援した。 申請団体数 19団体 実施団体数 17団体(2団体取り下げ)</p>	<p>地域づくり補助制度により、地域づくりのためのイベントや人材育成のための各種事業の支援を行います。 申請予定団体数 22団体</p>	<p>地域づくり補助制度により、地域づくりのためのイベントや人材育成のための各種事業の支援を行った。 申請団体数 22団体 実施団体数 18団体(1団体不採択・2団体取り下げ)</p>	<p>地域づくり補助制度により、地域づくりのためのイベントや人材育成のための各種事業の支援を行います。 新規利用団体の発掘を目指します。 申請予定団体数 22団体</p>	政策企画課	8
市民提案制度事業	<p>地域や社会の課題解決を図るため、「市民提案事業」を創設して、市民等が自主的に実施する事業提案に対し、個人市民税の1%相当額の範囲内で補助を行った。 提案事業8件、採択事業2件 ・雲仙市のEM環境浄化と活性化事業 ・雲仙がまだせ！コンサート2007</p>	<p>提案事業の詳細な説明や、事業に対する意欲を伝えるため、審査委員会において提案団体によるプレゼンテーションを行います。 また、事業対象を拡充し、施設整備等についても事業の対象とします。</p>	<p>地域や社会の課題解決を図るため、「市民提案事業」により、市民等が自主的に実施する事業提案に対し、個人市民税の1%相当額の範囲内で補助を行った。 提案事業6件、採択事業3件 ・EM生ゴミリサイクル事業 ・子育てひろば「ぼっかぼか」 ・御神楽PR事業</p>	<p>地域や社会の課題解決を図るため、「市民提案事業」により、市民等が自主的に実施する事業提案に対し、個人市民税の1%相当額の範囲内で補助を行います。 提案事業8件、採択事業5件 ・とけん山桜並木復活事業 ・農商工等連携推進事業 ・雲仙市民100年の森計画 ・雲仙市管内学童「保育園・小・中学校」農業体験学習 ・「地域と環境に優しい」安全な馬鈴薯生産普及事業</p>	政策企画課	8
コミュニティ助成事業	<p>地域コミュニティの健全な発展を図るとともに宝くじの普及広報を行う事業であり、申請が1件あったが、採択までは至らなかった。</p>	<p>地域コミュニティの醸成のため、自治会等が行う集会施設等の整備事業の支援を行います。 申請件数 2件 採択件数 2件 ・吾妻町浮立保存会(中阿母地区) 内容:お祭り用品の整備(太鼓等) ・北串わらべ太鼓 内容:お祭り用品の整備(太鼓等)</p>	<p>地域コミュニティの醸成のため、自治会等が行う集会施設等の整備事業の支援を行った。 申請件数 3件 採択件数 2件 ・西里自治会 内容:お祭り用品の整備(衣装等) ・吾妻町浮立保存会 内容:お祭り用品の整備(神輿用台車)</p>	<p>地域コミュニティの醸成のため、自治会等が行う集会施設等の整備事業の支援を行います。</p>	政策企画課	8

主要施策2 行政への市民参画の促進

事業名	19年度の取組	20年度の計画	20年度の取組	21年度の計画	担当課	総合計画概要 版掲載ページ
協働のまちづくり事業	政策提言に向けた学習活動を行った。講話を聴いたり、意見交換会や塾生同士の意見交換、塾生が考えるプロジェクト等の検討を行った。(7回開催)	塾生が考える課題等の解決策を具体的な政策へと作り上げます。 雲仙塾を15回程度開催予定 2件以上の政策提言を作成予定	政策を形成するための塾を開催し、塾生の意見をまとめ、政策形成シートにより、政策を体系的につくる過程。 雲仙塾の開催 6回 ただし、行政評価(事業評価)【H19】において本事業は終了する評価により、本事業は終了。	行政評価により本事業は終了。	政策企画課	8
広聴事業	46件の行政相談や市政への提言などを受け付け、関係部局から回答した。	市ホームページでの「市政への提言」により意見を継続して受け付けます。	ホームページや電話、投書による132件の行政相談や市政への提言を受け付け、直接、担当部署から提案者本人への回答あるいはホームページ上での回答を行った。	20年度に引き続き、広聴業務を継続し、提言等への対策や回答を行うことで、市政への信頼を高めるとともに市政の発展に努めます。	政策企画課	8
移動市長室	議会開催月を除き8回開催し、市民の意見や提案を、各部局に通知し20年度市政に反映できるものは実施するよう努めた。	引続き、課題等のテーマを設け、市長と市民が直接意見交換を行い、市民の意見や提案を聴くとともに、可能な限り市政に反映させます。	市が行っている施策等をテーマとして、開催調整ができた月、8回について開催した。 市民からの意見や提案等については、実施あるいは検討項目として活用した。	20年度に引き続き、市が行っている事務事業をテーマとして開催し、市民からの意見や提言を受けとめ、可能な限り市政への反映に努めます。	政策企画課	8

政策2 人権尊重・男女共同参画社会づくり

主要施策1 基本計画の策定

事業名	19年度の取組	20年度の計画	20年度の取組	21年度の計画	担当課	総合計画概要 版掲載ページ
男女共同参画計画の策定	雲仙市における男女共同参画の推進のための基本指針となる「雲仙市男女共同参画計画」を策定した。	家庭・地域・職場において男女共同参画が浸透するよう周知に努めます。計画に掲げた数値目標について進捗管理と評価を行いながら、雲仙市における男女共同参画社会を目指します。	計画の周知を努めるべく、広報うんぜんにおいて、計画の内容の掲載を連載した。また、計画の数値目標に対する進捗管理把握を行った。	引き続き、家庭・地域・職場において男女共同参画が浸透するよう周知に努めます。計画に掲げた数値目標について進捗管理と評価を行いながら、雲仙市における男女共同参画社会を目指します。	政策企画課	8

主要施策2 実現のための推進体制等の整備

事業名	19年度の取組	20年度の計画	20年度の取組	21年度の計画	担当課	総合計画概要 版掲載ページ
人権尊重啓発・相談	小学生を対象に「人権紙ふうせん打上げ集会」、中学生を対象に「人権映画の上映会」を実施した。また、人権相談を含めた総合相談会を実施した。	引き続き小学生を対象に「人権紙ふうせん打上げ集会」、中学生を対象に「人権映画の上映会」を実施します。また、総合相談会の月1回開催を目指し、相談体制の整備に努めます。	小学生を対象に「人権紙ふうせん打上げ集会」、中学生を対象に「人権映画の上映会」を実施しました。また、総合相談会を月1回開催し、相談体制の整備に努めた。	引き続き小学生を対象に「人権紙ふうせん打上げ集会」、中学生を対象に「人権映画の上映会」を実施します。また、人権週間に本庁、千々石、国見総合支所に懸垂幕を設置し、人権意識の高揚を図ります。	市民窓口課	8
人権教育推進事業	一般市民を対象とした人権尊重のための講演会(相田みつを美術館長 相田一人氏)や人権啓発活動地方委託事業、子どもの映画鑑賞普及事業により中学生を対象とした映画(「ヘレンケラーを知っていますか」)を瑞穂中、吾妻中、小浜中(小浜、雲仙、北串中)で上映し、人権について考える機会の提供及び人権尊重思想の普及高揚を図った。 ・相田一人氏講演会 3月23日 350名参加	人権講演会や映画会などを継続して実施し、人権教育を推進するとともに、各種団体等への出前講座の実施等、積極的な普及啓発活動に努めます。	一般市民を対象とした人権尊重のための講演会(夜回り先生「水谷修」)や人権啓発活動地方委託事業、子どもの映画鑑賞普及事業により中学生を対象とした映画(「オハイエ」)を愛野中、千々石中で上映し、人権について考える機会の提供及び人権尊重思想の普及高揚を図った。 ・水谷 修氏講演会 1月24日 497名参加 ・人権映画上映会 9月9日 430名参加	人権講演会や映画会などを継続して実施し、人権教育を推進するとともに、各種団体等への出前講座の実施等、積極的な普及啓発活動に努めます。	生涯学習課	8
男女共同参画センター	広報うんぜんにおいて男女共同参画に関する情報提供を行った。 雲仙市男女共同参画セミナーを開催した。 1回開催 参加者 47名	男女共同参画社会への多くの方の理解を深めるため、広報うんぜんにおいて情報提供を行うとともに、男女共同参画基礎講座やDV防止講座等を開催します。	広報うんぜんにおいて、情報提供毎月号を行った。 また、下記のとおり講座及びセミナーを行い、市民への啓発・周知に努めた。 6月26日 男女雇用機会均等セミナー 10名参加 11月6日 男女共同参画基礎講座 18名参加 11月22日 " 14名参加 2月27日 DV防止支援者セミナー 28名参加	男女共同参画社会への多くの方の理解を深めるため、広報うんぜんにおいて情報提供を行うとともに、男女共同参画基礎講座やDV防止講座等を開催します。	政策企画課	8

政策3 効果的でわかりやすい行財政運営

主要施策1 効率的な行政運営

事業名	19年度の取組	20年度の計画	20年度の取組	21年度の計画	担当課	総合計画概要 版掲載ページ
定員管理の適正化	5年間で70名削減予定の定員適正化計画に対し、H19年度は23名の削減となった。 (4月1日現在) (減) 退職者 27名 (増) 新規採用者 3名 県より割愛職員(教員) 1名	定員適正化計画に則した職員数の削減(定年退職者の1/3を補充)を図ります。 定年退職9名 新規採用3名 (定年退職者の1/3を補充予定)	定員適正化計画に則した職員数の削減(定年退職者の1/3を補充)を図った。 定年退職9名 新規採用5名 (定年退職者の1/3の3名と教育職員(割愛)2名)	定員適正化計画に則した職員数の削減(定年退職者の1/3を補充)を図ります。 定年退職6名 新規採用3名	人事課	8
地籍図管理ネットワーク導入	南串山全域において地籍図の電子情報化が完了し、小浜を除く全ての地域について地籍図の閲覧及び発行が可能となった。また、小浜についても、地籍調査完了地区の一部について電子情報化に着手した。	引き続き、小浜の地籍調査完了地区の電子情報化を進めるとともに、小浜総合支所に地籍管理用の端末を設置します。また、地籍図の電子情報化が完了した地域については、市内全域で閲覧・発行のサービスの提供が可能となります。	小浜町の地籍調査完了地区(ほ場整備地区を含む)全域について土地情報の数値情報化を実施し、地籍管理システムによる一元管理を可能とした。これにより地図データを必要とする各種事業への情報提供等、地籍情報の有効な利活用が可能となったことをはじめ、本庁及び全ての総合支所において同様の地籍図の発行が可能となり、住民サービスの向上が図られる。 【事業完了】		税務課	8
総合窓口化	総合窓口化検討会・推進会議を設置し、協議・検討を重ねるとともに、20年度の第1期総合窓口の開設に向け、関係各課と調整を図った。	4月1日より、第1期総合窓口を開設し、市役所及び各総合支所に総合窓口の案内板とローカウンターを設置しました。第2期総合窓口(電算化と業務の拡充)の実施に向け、関係各課と調整を図ります。	4月1日より、第1期総合窓口を開設し、市役所及び各総合支所に総合窓口の案内板とローカウンターを設置した。また、窓口アンケートを行い、総合窓口の充実に向けて、研究を行った。	第2期総合窓口(電算化と業務の拡充)の実施に向け、関係各課と調整を図ります。電算化以外の窓口充実の検討を行う。その他、窓口アンケートの実施、窓口マニュアル作成を行います。	政策企画課	8
指定管理者制度	新たに、国見遊学の里を対象とし指定管理者制度を導入した。 瑞穂すこやかランド関係7箇所が直営となった。 合計 6箇所の減	瑞穂すこやかランド関係施設(7施設)について導入を図ります。	瑞穂すこやかランド関係施設(5施設)、雲仙市歴史資料館及びびりフレッシュセンターおばまについて導入を図った。 (7施設)	雲仙市駐車場(小浜マリンパーク駐車場、夕日の広場駐車場)において、制度導入のための条例改正等を行います。	人事課	8
市庁舎建設検討事業	公募を含む10名の委員により、雲仙市にふさわしい庁舎のあり方について地域審議会の意見をもとに議論を行った。(5回開催)	引き続き、「雲仙市にふさわしい庁舎のあり方」について協議を行い、市民の意見としてのとりまとめを目指します。(4回開催予定)	公募を含む10名の委員により、雲仙市にふさわしい庁舎のあり方について協議した。(2回開催)併せて先進地視察研修を行った(玉名市、菊池市)	引き続き、「雲仙市にふさわしい庁舎のあり方」について協議を行い、市民の意見としてのとりまとめを目指します。(3回開催予定)	政策企画課	8
行政改革大綱	「集中改革プラン」の60項目中、実施に向け35項目について具体的に取り組み、25項目について準備研究の検討を行った。	市の施策等について、市民の満足度や重要度の調査・分析を行い、「集中改革プラン」に反映させるとともに、各種事務事業の見直しやコスト削減等、効率的・効果的な行政運営のための改革を進めます。	市の施策等について、市民の満足度や重要度の調査・分析を行い、「集中改革プラン」に反映させるとともに、各種事務事業の見直しやコスト削減等、効率的・効果的な行政運営のための改革を進めた。 行政改革推進委員会2回開催(8月、2月)	市の施策等について、市民の満足度や重要度の調査・分析を行い、「集中改革プラン」に反映させるとともに、各種事務事業の見直しやコスト削減等、効率的・効果的な行政運営のための改革を進めます。 行政改革推進委員会2回開催(9月、2月)	人事課	

標準宅地鑑定評価導入事業・土地評価システム導入事業	固定資産税算定の基礎となる情報の収集及び整理を進めるとともに、土地の状況をより的確に把握するための航空写真撮影を実施した。また、用途地区・状況類似地区並びに路線の見直しを行い、雲仙市として統一した固定資産評価基準を策定するための作業を進めた。	19年度において収集・整理された各種資料を基に、雲仙市として統一した固定資産の評価基準を策定します。併せて、固定資産税システムを導入し、公平・公正な固定資産の評価を図ります。また、電算システムを導入することにより、土地・家屋台帳を電子情報化し、検索・閲覧の効率化を図り、住民サービスの向上に努めます。	固定資産税の算出基礎となる土地の評価について、雲仙市として統一した基準を設け、これに基づく評価を行なうことにより税の公平化及び公正化を図ることが可能となり、評価額等に関する納税者からの問い合わせに対し、整備された資料等を用いてよりわかりやすい説明を行なうことにより、納税に対する理解を得ることが容易となった。 【事業完了】		税務課	8
未登記物件の処理	専門の登記事務嘱託員を4名配置し、未登記物件の分筆登記や所有権移転登記・地目変更登記を行った。 ・登記実績 1431筆(登記不要地241筆を含む) ・進捗率 11.8%	専門の登記事務嘱託員(1名増員 計5名)を配置し、未登記物件を特定し、随時所有権移転登記・地目変更登記を進めます。 (平成20年度 1,500筆計画) 目標進捗率 24.2%	専門の登記事務嘱託員(4名+パート1名)を配置し、未登記物件の分筆登記や所有権移転登記・地目変更登記を行った。 ・登記実績 3,681筆(登記不要地987筆を含む) ・進捗率 30.4%	専門の登記事務嘱託員(4名+パート1名)を配置し、未登記物件を特定し、随時所有権移転登記・地目変更登記を進めます。 ・平成21年度 1,500筆計画 ・進捗率 42.8%	用地課	8
地籍調査事業	小浜地域(飛子第2地区 16ha・金浜地区 72ha)において地籍調査を実施した。(19年度 88ha完了) ・進捗率 43.7%	引続き、小浜地域(金浜地区 20ha・木場第1地区 73ha)の調査を実施します。(20年度 93ha計画) 目標進捗率 46.2%	小浜地域(金浜地区 20ha・木場第1地区 73ha・木場第2地区 3ha)において地籍調査を実施した。(20年度 96ha完了) 飛子第2地区(2,995筆 地籍図1/1000 28枚)の登記を完了した。 ・進捗率 46.3%	小浜地域(木場第1地区 20ha・木場第2地区 100ha)において地籍調査を実施します。(21年度 120ha計画) 金浜地区(2,752筆 地籍図1/1000 25枚)の登記を実施します。 ・目標進捗率 49.5%	用地課	8

主要施策2 開かれた行政運営

事業名	19年度の取組	20年度の計画	20年度の取組	21年度の計画	担当課	総合計画概要 版掲載ページ
ホームページによる情報発信	ホームページのトップページの見出しの整列や各ページのアクセス件数のカウント表示などの改修を行い、わかりやすいホームページの充実に努めた。 アクセス件数 38万件(前年比 8万件増) 更新件数 1,259件(前年比 270件増)	情報の更新および内容の更なる充実を図りながら、アクセス件数の増加を目指します。 23年度目標件数 40万件	ホームページへの広告掲載機能や広告バナーアクセス集計機能追加などの改修を行うとともに、わかりやすいホームページを目指し、情報の更新や内容の充実に努めた。 アクセス件数 42万件(前年比 4万件増) 更新件数 1,437件(前年比 178件増)	観光関係や入札・契約情報に関するページの充実に向けた改修を行うとともに、トップページや各種ページの改修についても検討しながら、情報の更新と内容の更なる充実を図り、アクセス件数の増加を目指します。 23年度目標件数 40万件	政策企画課	9
広報うんぜんの発行	地域の情報など情報量の増加により、18年度に比べ、毎月6ページ程度増やし、毎月平均36ページ程度で発行し広報紙の充実を図った。	各部署情報等を集約し、情報の内容について検討し、わかりやすい広報紙を目指し、広報紙の充実を図ります。 20年度は、36ページ/月を目標として作成し、市内全世帯に配布します。 H20年度発行部数 17,000部/月	表紙や一部コーナーのデザイン変更やいくつかの連載記事の掲載などを行い、広報紙の充実を図った。また、年間総発行ページ数は432ページで、月平均36ページの発行となった。	情報の内容について検討するとともに、読みやすい・わかりやすい広報紙を目指し、広報紙の充実を図ります。 21年度は、36ページ/月を基本として作成し、市内全世帯に配布します。 H21年度発行部数 16,800部/月	政策企画課	9
予算・決算の公表	「知っておきたい雲仙市のしごと(予算説明書)」を市内全世帯に配付した。 市の予算や財政状況、主要事業、決算について、広報うんぜん及びホームページにて公表した。 また、「雲仙市の台所事情(6号連載)」について、同じく広報紙、ホームページに掲載した。	引き続き予算、財政状況及び決算状況等について、「知っておきたい雲仙市のしごと」や広報紙・ホームページなどで、市民の皆様に関わりやすくお知らせします。	「知っておきたい雲仙市のしごと(予算説明書)」を市内全世帯に配付した。 市の予算や財政状況、主要事業、決算について、広報うんぜん及びホームページにて公表した。 また、各種団体等の会合等に出向き、ゼロ予算事業の「財政出前講座」を開催した。	予算、財政状況及び決算状況等について、「知っておきたい雲仙市のしごと」や広報紙・ホームページなどで、市民の皆様に関わりやすくお知らせします。 また、ゼロ予算事業の「財政出前講座」についても引き続き開催します。	財政課	9
情報セキュリティ・ポリシーの策定・運用	他市の策定状況・運用状況の調査と雲仙市におけるセキュリティポリシーの基礎となる基本方針の検討を行った。	19年度検討した基本方針を基に、雲仙市に即したセキュリティポリシー(情報安全に関する方針を定めた基本計画)を策定します。	雲仙市に即したセキュリティポリシー(情報安全に関する方針を定めた基本計画)を策定するにあたり現行システムではセキュリティの強化を図ることが出来なかった。	現行システムではセキュリティの強化を図ることが出来ないため、平成21年度からシンクライアントを順次導入し、状況に即した情報セキュリティポリシーを策定します。	情報統計課	9
入札制度改革	設計額1億円以上の工事に「制限付一般競争入札」を導入するとともに、「共同企業体取扱要領」、「苦情処理要綱」を制定。また、5月には「入札監視委員会」を設置し、入札業務の透明性を図った。	競争性、公平性を高めるため、「制限付一般競争入札」の対象範囲を3千万円以上の工事に拡大するとともに、指名競争入札における地区割を廃止し、系列会社における同一入札参加制限を導入します。 また、工事品質の確保を図るため、最低制限価格の引き上げを行います。	「制限付一般競争入札」の対象範囲を3千万円以上に拡大するとともに、指名競争入札における地区割を廃止し、系列会社の同一入札参加制限を導入した。 また、工事品質の確保及び緊急経済対策の一環として、最低制限価格の引き上げた。 さらには、総合評価落札方式による入札を3件試行した。	経済不況時の中小企業の資金調達の支援策として、中間前金払制度を新たに導入するとともに、前金払の支払い対象工事を拡大し、透明性・公正性を高めるため予定価格・最低制限価格について入札会場(公開)でのランダム化により決定します。 また、市内企業の保護・育成を図るため、元請業者に対し、下請企業及び建設資材の調達に、市内本社を努力義務とします。 「制限付一般競争入札」の対象範囲を2千万円以上に拡大します。	管財課	

主要施策3 健全で計画性のある財政運営

事業名	19年度の取組	20年度の計画	20年度の取組	21年度の計画	担当課	総合計画概要 版掲載ページ
財政運営	「中期財政計画」等に関する住民説明会を開催した。(4/16～4/27) 補助金交付団体への庶務及び会計事務移管を促進した。(継続)。 中期財政計画に沿って地方債借入金の繰上償還を行った。	制度改革等による「中期財政計画」の見直しと、計画に沿った長期安定を目指した財政運営を実施します。 20年度から行政評価制度を導入し、評価結果を事業や予算に反映させます。	将来の公債費抑制のために繰上償還を実施した。 行政評価制度を導入し、個別の事務事業を評価・検証し、評価結果を次年度以降の事業の方向性や予算に反映させた。	事務事業の行政評価を実施し、評価結果を次年度以降の方向性や予算に反映させるとともに、事業の効率性や有効性を高めます。 予算の執行状況等に応じて、公債費抑制のために繰上償還の可能性を検討します。	財政課	9
収納率向上対策	滞納整理の専門職員として徴税嘱託員(1名)を配置し、効率的な徴収・滞納処分を行い、滞納の回収整理を進めた。 19年度収納率 90.3%	滞納専門員として徴税嘱託員1名の増員(計2名)を行い前年に引き続き、効率的な徴収・滞納処分を行い、収納率の向上を目指します。又、情報の共有と滞納状況の正確で迅速な把握による効果的な徴収計画と滞納整理事務の省力化を図るため滞納管理システムを導入します。 20年度目標収納率 90.6%	滞納専門員として徴税嘱託員1名の増員(計2名)により、効率的な徴収「収納額18,867,847-(+14,528,847)」を進め増額したが、不況の中、倒産に伴う失業者の増により目標達成に至らなかった。尚、情報の共有と滞納状況の正確で迅速な把握による効果的な徴収計画と滞納整理事務の省力化を図るため滞納管理システムを導入した。 20年度目標収納率 90.6% 実績 88.3%	滞納専門員として徴税嘱託員2名の増員(計4名)を行い前年に引き続き、効率的な徴収・滞納処分を行い、収納率の向上を目指します。又、滞納管理システムの導入により滞納状況の把握に伴い効果的な徴収計画と滞納整理事務の省力化を図り目標達成に務めます。 21年度目標収納率 91.1%	収納推進課	9
広告掲載事業		広報うんぜん・ホームページ・公用封筒に、事業者の有料広告を掲載することにより、市の新たな財源を確保するとともに、広告掲載機会の提供により地域経済の活性化を図ります。 20年度歳入予算額 480千円	広報うんぜんやホームページで事業の周知や募集を行った。また、商工会を訪ねたり、会議等で企業へ説明を行ったりして、周知を行った。 H20年度歳入 531,500円	広告事業について広く周知するとともに営業に出向き、広告申込件数の増加を目指します。 H21年度歳入予算額 1,038,000円	政策企画課	9
ふるさと応援推進事業		個人住民税の一部を生まれ故郷などの自治体へ収められる「ふるさと納税制度」を全国の雲仙市出身者等にお知らせし、寄附金を募り「雲仙市ふるさと応援基金」として積立てます。また、寄附金は寄附者指定の分野に沿って事業の財源とします。 20年度 目標積立額 10,000千円	関東や関西地域で開催された町人会へ参加し制度の周知及び寄附のお願いを行った。 また、広報うんぜん(6月号)において、市民への制度を周知するとともに、市外に住居を移している親族や友人の内本制度に協力いただける方の紹介を依頼。 職員に対し同窓会開催時の制度の周知や、親族や友人の紹介を依頼。 積立実績額 2,621千円	・都市部で開催される町人会へ積極的に参加し、「ふるさと納税制度」をお知らせし寄附金を募ります。 ・「ふるさと大使」の活動の一部として、活動先で制度の周知及び寄附金を募っていたできます。 ・同窓会開催時など、市民と出身者の交流の場を活用し、制度の周知を図ります。 ・より多くの方に制度を周知するため、広報うんぜんを活用した啓発に努めます。 21年度 目標積立額 3,000千円	政策企画課	9

政策1 快適で潤いある生活空間づくり

主要施策1 住環境の充実

事業名	19年度の実績	20年度の計画	20年度の実績	21年度の計画	担当課	総合計画概要版掲載ページ
水源の開発		雲仙市の現状分析と将来予測を行い、安全で安心な水道水の供給を行うため「雲仙市水道ビジョン」を策定します。また、水道施設整備に関し、長期的な展望に基づき、「雲仙市水道基本計画」を策定します。	雲仙市の現状分析と将来予測を行い、安全で安心な水道水の供給を行うため「雲仙市水道ビジョン」を策定した。また、水道施設整備に関し、長期的な展望に基づき、「雲仙市水道基本計画」を策定を進めた。	雲仙市の安全で安心な水道水の供給を行うため水道施設整備に関し、長期的な展望に基づき「雲仙市水道基本計画」を策定します。	水道課	10
水道施設の整備	老朽管の布設替で国の補助事業を活用し、瑞穂簡易水道(西郷・大正)の工事を実施した。また他の地区についても計画的に配水管の布設替工事や施設の整備等を行った。 総延長 L = 11,670m	19年度に引き続き瑞穂地区簡易水道の布設替工事を進め、国の補助事業を活用して国見簡易水道の基幹改良工事等を実施します。「雲仙市水道ビジョン」の策定や「雲仙市水道基本計画」の策定に向けて取り組みます。	国の補助事業の活用で勤めていた瑞穂地区簡易水道の布設替工事が完了した。「雲仙市水道ビジョン」の策定が完了した。	20年度に引き続き、国の補助事業を活用して国見簡易水道の基幹改良工事等を実施します。愛野地区、千々石地区、南串山地区で認可変更業務を行います。また、「雲仙市水道事業基本計画」の策定に向けて取り組みます。	水道課	10
下水道処理施設の整備	千々石地区は、浄化センターの機械・電気設備工事を完了した。瑞穂地区は、下水道管L = 7,476mを整備。又吾妻地区では、下水道管L = 8,274mを整備し供用区域の拡大を図った。	吾妻地区(下水道管L = 10,096m)及び瑞穂地区(L = 7,100m)において下水道管を整備し、供用区域の拡大に努めます。	吾妻地区(下水道管L = 12,490m)及び瑞穂地区(L = 5,825m)において下水道管を整備した。	吾妻地区(下水道管L = 6,160m)及び瑞穂地区(L = 5,820m)において下水道管を整備し、供用区域の拡大に努めます。	下水道課	10
公有水面埋立事業(吾妻牛口地区)	埋立工事が完成し竣工認可をうけ事業を完了した。 埋立面積 A = 46,532㎡	定住促進と市の活性化を図ることを目的に雲仙市に永住を希望する人に、(住宅用地24区画、総面積9,1322㎡)を公募売払います。 公募時期 8月	定住促進と市の活性化を図ることを目的に「広報うんぜん」や「ホームページ」及び「新聞の情報コーナー」等へ掲載し、24区画中6区画を売却した。	引き続き個人及び法人を対象に随時売払を実施するとともに定期的に「広報うんぜん」や「新聞の情報コーナー」等へ掲載し、早期の売却に努めます。	管財課	-
長崎県安全・安心住まいづくり支援事業	安全・安心な住まいづくりの推進のため、国・県費補助事業を活用し、一般住宅の耐震診断、耐震改修を支援した。 耐震診断 9件 耐震改修 1件	安全・安心な住まいづくりの推進のため、一般住宅の耐震診断・耐震改修に対し、国・県費補助事業を活用した支援を行います。 支援予定件数 耐震診断 26件 耐震改修 4件	安全・安心な住まいづくりの推進のため、国・県費補助事業を活用し、一般住宅の耐震診断・耐震改修を支援した。 支援件数 耐震診断: 0件 耐震改修: 2件	安全・安心な住まいづくりの推進のため、一般住宅の耐震診断に対し、国・県費補助事業を活用した支援を行います。 支援予定件数 耐震診断 26件	建築課	10

雲仙古湯地区街なみ環境整備事業	排水路整備、遊歩道整備及び建物修景整備をメインとした、街なみ環境整備方針を作成し、住環境整備を目的としている国の補助事業である街なみ環境整備事業の採択を受けた。	排水路整備に支障となる7棟の建物調査を行います。また、歴史的街なみの形成を図るため、7棟の建物修景整備について助成します。	排水路整備に支障となる7棟の建物調査を行った。また、歴史的街なみの形成を図るため、7棟の建物修景整備について助成した。	排水路・通路・公園整備の設計及び整備に必要な用地の取得を行います。また、歴史的街なみの形成を図るため、20棟の建物修景整備について助成します。	観光物産まちづくり推進課	10
都市計画・準都市計画基礎調査事業	準都市計画基礎調査は、県が行なうこととなり、事前調整、資料提供を行なった。	県都市計画課において準都市計画基礎調査の実施に伴い、資料を収集し、提供します。	準都市計画基礎調査資料について県へ提供した。 マスタープラン策定業務の委託契約をH20～H21の3ヵ年契約を締結した。本業務にて雲仙市の都市計画マスタープランの策定と都市計画区域の見直しを行う。業務策定に当り市民アンケート調査2500名を実施し策定委員会、検討委員会を立ち上げ各3回実施した。結果経過については随時HPへの更新、広報紙へ掲載した。又、年度経過については第3回雲仙市都市計画審議会にて報告を実施した。	昨年度に引き続き策定委員会・検討委員会を各3回開催を予定です。又、地域ワークショップを各区域3回開催を予定。本年度にマスタープランの素案を完成させます。 都市計画区域の見直しについては県決定によるため、雲仙市の案を取りまとめます。 準都市計画については、本年6月までに県から個別協議を受け本年7月に素案の作成、年度末には準都市計画区域の指定告示の予定となっています。 都市計画道路の見直し業務について県と共同作業を行います。	監理課	10

主要施策2 公園等の余暇空間の充実

事業名	19年度の取組	20年度の計画	20年度の取組	21年度の計画	担当課	総合計画概要版掲載ページ
公園施設の維持管理	公園管理作業業務については、雲仙市社会福祉協議会及び社会福祉法人等に委託し地域住民の雇用を図った。	各公園の環境美化を図るため、公園利用者の犬連れ散歩マナー(手作り看板作成)並びに清掃(軽作業)等をボランティア活動として地域住民に呼びかけます。また、遊具の点検調査を実施します。	公園利用者が快適に利用できるよう適切に公園の維持管理を実施した。地域住民へのボランティア清掃活動については理解が得られず実施できなかった。小浜・千々石町公園施設の遊具点検を行った。	公園の安全性確保について不可欠な巡視や、各公園遊具の点検を定期的に行い、点検記録表を作成し公園台帳の充実を図ります。	管財課	10
神代小路地区街なみ環境整備事業	緑地等に使用する旧工場跡地の4,283㎡を取得した。併せて地区景観を阻害していた旧工場建物2棟を除却した。また、歴史的風致の形成を図るため、3棟の建物修景整備について助成した。	地区の住環境整備を目的として緑地2箇所、柵形広場1箇所の用地取得、防火水槽1基の新設整備、また、歴史的風致の形成を図るため、3棟の建物修景整備について助成します。	地区の住環境整備を目的として緑地2箇所、柵形広場1箇所の用地取得を行った。また、歴史的風致の形成を図るため、2棟の建物修景整備について助成した。	地区の住環境整備を目的として緑地1箇所、柵形広場1箇所の整備、また、防火水槽1基の新設整備を行います。	観光物産まちづくり推進課	10

政策2 安心、安全のまちづくり

主要施策1 防災対策の充実

事業名	19年度の取組	20年度の計画	20年度の実績	21年度の計画	担当課	総合計画概要版掲載ページ
地域情報サービス拡大事業(防災関連)	消防団員のメールアドレスの登録を行い、情報が発信できる環境を整備した。 19年度末 登録者数 550名	消防団員へ、防災情報の提供をメールにより行い、防災対応の迅速化に取り組みます。 また、消防団員のメール登録者数の増加に努めます。	消防団員のメールアドレスの登録を行い、情報が発信できる環境を整備した。 20年度末 登録者数 565名 配信件数(防災) 11件(H20年度)	消防団員へ、防災情報の提供をメールにより行い、防災対応の迅速化に取り組みます。 また、消防団員のメール登録者数の増加に更に努めます。	情報統計課 (市民安全課)	10
雲仙市防災マップの作成	19年度に「雲仙市防災マップ」を作成し、全世帯及び関係機関へ配付した。 【事業完了】				市民安全課	10
危機管理嘱託員の配置	不当要求や行政暴力等の危機管理対策として警察官OBの嘱託職員1名を市民生活部に配置した。	警察官OBの嘱託職員1名を入札関連事務や秘書業務のある総務部に配置替えし、不当要求や行政暴力等の危機管理対応に努めます。	警察官OBの嘱託職員1名を入札関連事務や秘書業務のある政策企画課に配置替えし、不当要求や行政暴力等の危機管理対応に努めた。	警察官OBの嘱託職員1名を入札関連事務や秘書業務のある政策企画課に配置替えし、不当要求や行政暴力等の危機管理対応に努めます。	人事課	10
防災無線の統合整備	19年度に愛野地区及び小浜地区に戸別受信機の設置を行った。中継局や屋外子局の更新もあわせて行った。	20年度は、瑞穂地区・吾妻地区・千々石地区の個別受信機の設置を行います。また、瑞穂地区と吾妻地区の中継局や屋外子局の更新を行います。	県ポンプ操法大会に出場する小浜・南串山の各支団の訓練を実施し、消防技術の向上に努めた。 南串山支団については、3位となった。	次年度に県ポンプ操法大会に出場する瑞穂・千々石の各支団の訓練を実施し、消防技術の向上に努めます。	市民安全課	10
急傾斜地崩壊対策事業	継続地区1地区、新規地区3地区において急傾斜地の崩壊対策事業を実施し、新規地区のうち1地区については本年度完了した。	継続地区3地区、新規地区1地区について急傾斜地の崩壊対策事業を実施するとともに、継続地区のうち2地区については完成を図ります。	継続地区3地区、新規地区1地区について急傾斜地の崩壊対策事業を実施するとともに、継続地区のうち2地区については本年度完了した。	継続地区2地区について急傾斜地の崩壊対策事業を実施するとともに、新規地区の調査を行います。	道路河川課	10
AED(自動体外式除細動器)の配置	AED(自動体外式除細動器)を本庁及び各総合支所に、また貸出用1台を配置し、心肺停止患者の救命率の向上を図った。	市内公共施設にAED(自動体外式除細動器)の設置をすすめ、救命率の向上を図ります。	5年間で計画をしていた施設の設置状況は 平成20年度設置済み・・・27箇所 隣接する施設で設置しているため共同で使うと答えた施設・・・7箇所 その他12箇所設置(内貸し出し3台・・・市民安全課2台、スポーツ振興課1台)	21年度の予算で設置予定・・・24箇所	健康づくり課	10
			AED(自動体外式除細動器)を市内各中学校(8校)や体育施設(12箇所)に配置し、更に貸出用を1台増設(計2台)し、心肺停止患者の救命率の向上を図った。	市内公共施設(旧町公民館)にAED(自動体外式除細動器)の設置をすすめ、救命率の向上を図ります。	市民安全課	

消防施設の整備	消防詰所(2棟)、ポンプ車(2台)、小型ポンプ(1台)、消防ホース(126本)などの整備を行った。	消防詰所(2棟)、ポンプ車(2台)、小型ポンプ付積載車(1台)、消防ホース(126本)などの整備を行います。	消防詰所(2棟)、ポンプ車(2台)、小型ポンプ付積載車(1台)、消防ホース(126本)などの整備を行った。	消防詰所(2棟)、ポンプ車(2台)、小型ポンプ付積載車(5台)、消防ホース(127本)などの整備を行います。	市民安全課	10
消防操法大会の開催	国見・吾妻・千々石の各支団で訓練を実施した。	県ポンプ操法大会に出場する小浜・南串山の各支団の訓練を実施し、消防技術の向上に努めます。	県ポンプ操法大会に出場する小浜・南串山の各支団の訓練を実施し、消防技術の向上に努めた。 南串山支団については、3位となった。	次年度に県ポンプ操法大会に出場する瑞穂・千々石の各支団の訓練を実施し、消防技術の向上に努めます。	市民安全課	10
防火水槽の整備	防火水槽2基を整備した。	防火水槽3基を整備します。	防火水槽2基を整備した。	防火水槽2基を整備します。	市民安全課	10
雲仙市防災計画	噴火警戒レベルの導入に伴い暫定の対応マニュアルを策定した。	各種気象警報の改正、噴火警戒レベル導入等に伴う所要箇所の変更を行います。 雲仙市防災会議などで、計画の周知を行います。	各種気象警報の改正、噴火警戒レベル導入等に伴う所要箇所の変更を行いました。 雲仙市防災会議などで、計画の周知を行った。	地域の変化へ防災対策の推移に応じて、計画の見直しを実施します。	市民安全課	10
国民保護計画	国勢調査年の変更など軽微な計画の変更を行った。また、県モデルを参考に、有事の際に市が住民を避難させる具体的な方法を定めた「雲仙市国民保護避難実施要領作成マニュアル」を作成した。	国の基本指針や法令等の改正など必要に応じて、計画の見直しを随時行います。 雲仙市国民保護協議会などで、計画の周知を行います。	市の機構の変更など軽微な計画の変更を行った。	国の基本指針や法令等の改正など必要に応じて、計画の見直しを随時行います。 雲仙市国民保護協議会などで、計画の周知を行います。	市民安全課	10

主要施策2 防犯対策・交通事故防止対策の推進

事業名	19年度の取組	20年度の計画	20年度の取組	21年度の計画	担当課	総合計画概要版掲載ページ
防災体制の整備	県警の瑞穂と小浜の廃止駐在所を地域安全活動の拠点となる安全・安心ステーションとして開所した。 実働部隊として青色回転パトロール隊を組織し、その後小浜、千々石でも結成。	関係団体との連携を進めるとともに、防犯灯電気料の補助を行い、継続的な啓発活動等の実施により、犯罪のない地域づくりを推進します。	青色回転パトロール隊が瑞穂町・吾妻町で結成された。特に瑞穂町では九州一の規模のパトロール隊となっている。	関係団体との連携を進めるとともに、防犯灯電気料の補助を行い、継続的な啓発活動等の実施により、犯罪のない地域づくりを推進します。	市民安全課	10
防犯対策施設の整備	通学路等の安全確保のため、防犯灯9基を設置した。また、市内防犯灯約3,000基の電気料補助を行った。	計画的に防犯灯の設置を進め、安心・安全な環境づくりを推進します。	通学路等の安全確保のため、防犯灯9基を設置した。また、市内防犯灯約3,000基の電気料補助を行った。	計画的に防犯灯の設置を進め、安心・安全な環境づくりを推進します。	市民安全課	10
交通安全推進体制の整備	交通安全協会や各種関係団体と連携して、交通安全教室や啓発活動を実施した。	交通安全協会や各種関係団体と連携して、交通安全教室や啓発活動の一層の充実を図り、交通事故防止に努めます。	交通安全協会や各種関係団体と連携して、交通安全教室や啓発活動を実施した。	交通安全協会や各種関係団体と連携して、交通安全教室や啓発活動の一層の充実を図り、交通事故防止に努めます。	市民安全課	10
交通安全施設の整備	自治会などの要望に基づき、道路反射鏡43本、防護柵L=198m、区画線L=35mを設置した。	危険箇所の把握に努め、緊急度等に応じて計画的に安全施設の整備に努めます。	自治会などの要望に基づき、道路反射鏡27本、防護柵L=267mを設置した。	危険箇所の把握に努め、緊急度等に応じて計画的に安全施設の整備に努めます。	市民安全課	10

政策3 交通体系網の整備

主要施策1 生活道路網の整備促進

事業名	19年度の取組	20年度の計画	20年度の実績	21年度の計画	担当課	総合計画概要版掲載ページ
国・県道の改良整備	市内の国・県道14箇所にて改良・舗装工事を実施し、交通の安全性向上に努めた。	県と連携して、国・県道の改良等を継続的に実施し、交通の安全性確保に努めます。	市内の国・県道41箇所にて改良・舗装工事を実施し、交通の安全性向上に努めた。 改良 7箇所 維持 34箇所	県と連携して、国・県道の改良等を継続的に実施し、交通の安全性確保に努めます。	監理課	11
市道の改良整備	市道45路線において、改良・舗装事業を実施した。 延長L=5,648m	継続事業等、計画的・効率的な事業の推進を図ります。	市道39路線において、改良・舗装事業を実施した。 延長L=6,736m	継続事業等、計画的・効率的な事業の推進を図ります。	道路河川課	11

主要施策2 交通拠点の整備及び公共交通網の充実

事業名	19年度の実績	20年度の計画	20年度の実績	21年度の計画	担当課	総合計画概要版掲載ページ
交通計画の策定	雲仙市地域公共交通総合連携計画を策定した。 (平成20年3月25日)	地域公共交通協議会による交通計画の実現に向けた協議・検討をすすめるとともに、吾妻地域における乗合タクシーの運行実証実験を実施します。	平成20年11月1日～平成21年1月31日の3ヶ月間、吾妻地域において乗合タクシー運行実証実験を実施した。 利用者数(延べ) 798人 運賃収入 166,800円 委託料 2,076,000円	国見、瑞穂、南串山の3地域において、乗合タクシー運行実証実験を実施します。	政策企画課	11
港湾の整備	県と連携して、市内3港湾(多比良、神代、西郷)の護岸・防砂堤の改修事業を行った。	県と連携して継続した港湾施設の整備を行い、船舶の安全航行を確保します。	県と連携して、市内2港湾(多比良、西郷)の護岸・防砂堤の改修事業を行った。	県と連携して継続した港湾施設の整備を行い、船舶の安全航行を確保します。	監理課	11

政策4 情報ハイウェイの構築

主要施策1 高度情報化の推進

事業名	19年度の実績	20年度の計画	19年度の実績	20年度の計画	担当課	総合計画概要版掲載ページ
雲仙市情報ハイウェイ基盤整備事業	各システムの運用を開始し、システム内の情報の拡充を図った。 ほっと@うんぜん 19年3月末加入者数 393名 19年度メール発信数 73件 19年度電光表示板掲示件数 75件	各システム内の情報・コンテンツの拡充と、メール会員数及びメール・電光表示板の情報発信数の増加を図ります。	各システムの運用を開始し、システム内の情報の拡充を図った。 ほっと@うんぜん 20年度末 加入者数 467名 20年度メール発信数 102件 20年度電光表示板掲示件数 192件	各システム内の情報・コンテンツの拡充と、広報紙及びチラシによりメール会員数の増加、担当課にメール・電光表示板の情報発信数の増加を図ります。	情報統計課	11

政策5 自然と共存する地域づくり

主要施策1 水を大切に自然環境の保全促進

事業名	19年度の実績	20年度の計画	20年度の実績	21年度の計画	担当課	総合計画概要版掲載ページ
森林整備と地域活動の支援	国見、瑞穂、吾妻、千々石、小浜地域の民有林(約254ha)について、育成状況調査を実施し、今後の事業計画の基礎とした。	国見、瑞穂、吾妻、千々石、小浜地域の民有林(約350ha)について育成状況、要整備状況を引き続き調査し、今後の事業計画の基礎とします。	雲仙森林組合と鍋島林業の合計293.57haに対して森林整備地域活動支援交付金を交付した。	雲仙森林組合と鍋島林業の合計293.57haに対して森林整備地域活動支援交付金を交付予定。	農林水産課	11
造林事業	林道の管理と併せ、市有林の下刈り・間伐・病害虫駆除など、森林の整備と保全に努めた。 下刈り 7.3ha 間伐 18.6ha 病害虫駆除 4.1ha	植林の管理と併せ、市有林の下刈り・間伐・病害虫駆除など森林の整備と保全に今後も努めていきます。 下刈り 7ha 間伐 22ha 病害虫駆除 4.1ha	下刈り7.26ha 間伐11.74haを実施した。 病害虫防除は、4.84ha実施。	下刈り7.26ha 間伐12haを実施予定。 病害虫防除は、4.84ha実施予定。	農林水産課	11
雲仙市アダプト・愛護団体の育成	雲仙市内の環境保全清掃活動を行う団体にボランティア用ゴミ袋を支給し、ごみ処理の支援を行った。	市内の環境保全団体(7団体)や、活動を行う小・中学校を「雲仙市アダプト愛護団体」として登録し、環境保全のための活動を支援します。 また、環境保全活動や環境教育を行う「こどもエコクラブ活動」を推進します。	雲仙市内の環境保全清掃活動を行う団体にボランティア用ゴミ袋を支給し、ごみ処理の支援を行った。	引き続き環境保全団体や学校等に対して、環境保全のための活動を支援します。 また、環境保全活動や環境教育を行う「こどもエコクラブ活動」を推進します。	環境政策課	11
ごみの不法投棄防止対策	環境監視員(7名)による定期的なパトロールと、保健所や警察等との合同一斉パトロールを実施するとともに、不法投棄防止のための啓発活動を行った。 19年度不法投棄確認数 64箇所	不法投棄防止マップを作成して重点的なパトロールを行うなど、効果的・効率的な監視・啓発活動を行います。また、投棄者、地権者が撤去を行わない不法投棄ごみについては、撤去費用を予算化し撤去を行います。	環境監視員(7名)による定期的なパトロールや保健所・警察等との合同一斉パトロールを実施し、不法投棄防止のための啓発活動を行った。また、不法投棄マップを作成し、ごみの不法投棄防止に向けた基礎資料とした。 20年度不法投棄確認数 51箇所	不法投棄防止マップを活用して重点的なパトロールを行うなど、効果的・効率的な監視・啓発活動や指導を行うとともに、繰り返し不法投棄される場所等には監視カメラ等を設置します。	環境政策課	11
地球温暖化防止行動計画の「策定」「策定」が完了したため、地球温暖化防止行動計画の「推進」へ変更	市、長崎県地球温暖化防止活動推進員、関係団体等で構成される「雲仙市地球温暖化防止対策・ESD協議会」を設置し、市の実情に即した地球温暖化対策実行計画の策定について協議した。 協議会 4回 一般市民への意見交換会 1回	昨年度開催した協議会、意見交換会により得られた意見をもとに再検討し、パブリックコメントを経て20年7月に「雲仙市地球温暖化防止対策地域行動計画」を策定します。	パブリックコメントを経て、平成20年7月に「雲仙市地球温暖化防止対策地域行動計画」を策定した。 協議会 3回	企画部会等を設置し、重点テーマを絞って地球温暖化対策を推進します。	環境政策課	11

主要施策2 循環型社会づくり

事業名	19年度の取組	20年度の計画	20年度の実施	21年度の計画	担当課	総合計画概要版掲載ページ
エコステーションの設置	エコステーション(空き缶回収機)等の調査とその運営方法の検討を行った。	楽しみながらゴミ(空き缶等)回収ができるエコステーション(回収機等)の設置に向け、エコアダプト団体等での運営の検討を行います。	「ストックハウス」を地域団体と行政が協働できるリサイクル拠点と位置づけ、7地区すべてに設置を終了した。	ストックハウスの適正配置と分け兵衛ハウスの整理について検討します。	環境政策課	11
ごみの資源化、リサイクル推進	ごみ収集運搬、処理体制(粗大ごみ含む)の検討と愛野町の資源ごみ(ストックハウス)の設置場所及び設置方法の検討を行った。	20年度にごみ収集運搬、処理体制の検討を行い「雲仙市分別収集計画」を策定し、ごみの分別と排出の徹底を図り、低コストで効果的・効率的なリサイクルの推進を図ります。	愛野町にストックハウスを設置するとともに、ごみ収集運搬、処理体制(粗大ごみ含む)について検討を行った。	ストックハウスの整備に伴い、市内全地区を対象として「ごみの分け方・出し方説明会」を開催し、ごみの分別を周知・啓発します。また、基本計画に基づき策定した「平成21年度雲仙市一般廃棄物処理実施計画」に基づき、ごみの排出抑制・減量化を推進します。	環境政策課	11
廃棄物処理計画の策定 「策定」が完了したため、廃棄物処理計画の「推進」へ変更	「震災廃棄物処理計画」「水害廃棄物処理計画」を19年6月に作成。	ごみ量の増加への対策等を定めた「一般廃棄物処理計画」を21年3月までに策定するよう努めます。	廃棄物減量等推進審議会としての一面をもつ「雲仙市環境保全審議会」を設置し、市の実情に即した「雲仙市一般廃棄物処理基本計画」について審議を行い、パブリックコメントを経て平成21年4月に策定した。	基本計画に基づき策定した「平成21年度雲仙市一般廃棄物処理実施計画」に基づき、ごみの排出抑制・減量化を推進します。	環境政策課	11
Eキャンレッジ・プログラム	市民とのシンポジウムや市職員との意見交換会、市長による学生への講義等により、エコビレッジ作り、エコキャンパス作りについて関係者間の理解を深めた。	引き続き、長崎大学環境科学部及び長崎県環境部と協力連携しながら、雲仙市地域において持続可能な社会作りなどの活動を推進していきます。	<ul style="list-style-type: none"> ・千々石海岸における漂流漂着ごみ清掃活動 ・不法投棄廃棄物清掃活動 ・Eキャンレッジ交流センター開所式及び開所記念講座の開催 ・「観光・環境」のまちづくり市民講座の開催 ・「ESDセミナーinうんぜん」の開催 	引き続き、長崎大学環境科学部及び長崎県環境部と協力連携しながら、雲仙市地域において持続可能な社会作りなどの活動を推進していきます。	環境政策課	11
地域新エネルギービジョンの策定 【新規】				市内における未利用エネルギー等に関する賦存量を把握し、かつその活用可能性を検討することにより、市の実情に即したビジョンを長崎大学環境科学部と連携して策定します。	環境政策課	11
廃棄物処理実施計画に基づくごみ減量化推進 【新規】				1人1日当たりのごみ排出量を50g減量を目指して、「平成21年度雲仙市一般廃棄物処理実施計画」に基づくごみ減量対策を推進します。	環境政策課	11

政策1 健康な地域づくり

主要施策1 健康づくり事業の充実

事業名	19年度の実施	20年度の計画	20年度の実施	21年度の計画	担当課	総合計画概要掲載ページ
特定健康診査・保健指導	市を2地域に分け、それぞれの会場(千々石会場、瑞穂会場にて開催)で国保ヘルスアップ事業を実施した。(19年度をもって事業終了) 参加者 52名 20年3月、特定健康診査等実施計画を策定した。	特定健康診査等実施計画に基づき、特定健康診査及び保健指導を実施し、特定健康診査受診率45%、保健指導実施率45%を目指します。	集団健診・個別健診を実施し、平成20年度の特定健康診査受診率は38.3%で、特定保健指導実施率は23.3%となった。	平成20年度の実施結果を踏まえ、新たな受診率向上の取り組みを実施し、特定健康診査等実施計画に基づく目標である特定健康診査受診率50%、保健指導45%を目指します。	市民窓口課	12
健康診査の推進	集団健診と個別健診において、“総合健診方式”を取り入れて実施した。また人間ドックは前年度より委託医療機関を増やし、受けやすい体制づくりの整備を行ったことで受診者の増加につながった。 受診者：基本健診 4,281人 人間ドック 811人 計 5,092人	19年度までで従来の老人保健法による基本健康診査は廃止され、20年度からは高齢者の医療の確保に関する法律による「特定健康診査」に移行し、各医療保険者に実施が義務付けられ、それに伴い人間ドックも廃止となりました。雲仙市独自の健康診査として、20歳～39歳までの市民を対象とした「若年者健診」を実施します。	若年者健診を特定健診等と同時実施した。新規事業であったため、周知活動のため、JAや商工会の協力を得、商店等にポスターを掲示した。また、保育所を通じて、母子保健事業の際、若年者健診の対象となる保護者へ周知のためチラシを配布しPRに努めた。 受診者数：130人	若年者健診を特定健診やがん検診と同時に実施します。周知方法として、人生の節目や健康に意識が高まる年齢(はたち、35歳厄年前後)に焦点をあて個別通知を実施します。	健康づくり課	12
健康うんぜん21の策定	健康づくり計画「健康うんぜん21」を策定した。各地区での懇談会を通じ市民の意見や子供達の意見を集約し、市民代表で構成する作業部会委員と共に世代毎に取り組む目標を検討した。	「健康うんぜん21」の推進を行います。 ・食育の推進 こころの健康づくり対策運動推進員の養成を、関係機関との連携を図りながら実施します。	「健康うんぜん21」の周知活動 ・ダイジェスト版世帯配布 ・議会 民生員 食改 認定農業者等への説明 ・認定農業者との学習会開催 ・食育の推進・関係課との連携(郷土食フェアの協力) こころの健康づくり・講演会開催 自殺実態調査(大学との共催) 運動の普及・2地区での運動教室の開催(ウォーキングマップ作成)	「栄養」・食育連携会議を中心に食育を推進します。 ・青年期・壮年期を対象とした健康教室の開催 「運動」・各地区の農業従事者を中心に手軽に出来る運動とストレッチの普及を行います。 「こころの健康」・年代毎のこころの健康づくり講座開催と自殺時達調査を継続します。 「歯の健康」・歯周病検診の受診率向上(対象者を20歳以上とした)をめざします。	健康づくり課	12

主要施策2 医療・救急体制の確保

事業名	19年度の取組	20年度の計画	20年度の実施	21年度の計画	担当課	総合計画概要版掲載ページ
かかりつけ医制度の普及促進	基本健康診査や介護予防事業などの機会を利用して、かかりつけ医の有効性・必要性などについて説明し、かかりつけ医制度の普及に努めた。	さまざまな機会を利用して、かかりつけ医をもつことの有効性・必要性について理解を広げ、その普及に努めます。	特定健診結果説明会や健康相談時や各種健康教育の機会を利用して、かかりつけ医の有効性・必要性などについて説明し、かかりつけ医制度の普及に努めた。	さまざまな機会を利用して、かかりつけ医をもつことの有効性・必要性について理解を広げ、その普及に努めます。	健康づくり課	12

主要施策3 保健・医療・福祉等、包括システムの構築

事業名	19年度の実施	20年度の計画	20年度の実施	21年度の計画	担当課	総合計画概要版掲載ページ
関係機関との連携促進	医師会や保健所等の関係機関と、20年度より開始される特定健診・保健指導や予防接種等の地域保健の充実について検討・協議を行った。また、救急医療体制については、島原半島圏域の二次救急医療の病院群輪番制病院として従来の5医療機関に公立新小浜病院が加わった。	県南地域における地域医療の確保のため、県立島原病院を県と三市で運営する企業団設立に向け準備を行います。	県南地域における医療の継続的な確保及び住民の健康維持のため、長崎県と関係市町が地域の中核病院を共同経営する長崎病院企業団設立に向け準備をしてきた。	今後も、医師会や保健所等の関係機関との連携を深め、地域保健・救急医療体制の充実など、安心して保健医療のサービスが受けられる体制づくりに努めます。 長崎県病院企業団の経営に参加し、県南地域における医療の継続的な確保し、住民の健康維持を図ります。 新型インフルエンザ対策については、医師会等の関係機関と連携し、その対策について総合的に推進します。	健康づくり課	12

政策2 安心できる高齢社会の実現

主要施策1 介護予防・生活支援の充実

事業名	19年度の実績	20年度の計画	20年度の実績	21年度の計画	担当課	総合計画概要版掲載ページ
介護予防・生活支援	<p>高齢者が介護状態に陥ることなく健康な生活が送れるよう、特定高齢者向け介護予防教室、一般高齢者向け介護予防教室を各会場で開催した。また、特定高齢者で予防教室等参加できない方に対し保健師や看護師等が定期的に訪問し心身の状態を確認するとともに相談や指導を行った。</p> <p>特定高齢者向け介護予防教室 延べ84回 一般高齢者向け介護予防教室 (各町会場数) 国見 13、瑞穂 17、吾妻 10、愛野 2 千々石10、小浜 7、南串山2</p>	<p>特定高齢者向け介護予防教室を開催し介護予防の充実を図ります。一般高齢者向け介護予防教室は19年度同様各会場において毎月1回開催、また転倒骨折予防体操普及教室を小浜町、吾妻町で開催します。</p> <p>特定高齢者向け介護予防教室開催数 252回</p>	<p>高齢者が介護状態に陥ることなく健康な生活が送れるよう、特定高齢者向け介護予防教室、一般高齢者向け介護予防教室を各会場で開催した。特定高齢者向け介護予防教室は国見町、瑞穂町、吾妻町、愛野町の4箇所を事業所委託、千々石町、小浜町、南串山町を直営で開催し充実を図った。</p> <p>特定高齢者向け介護予防教室 事業所委託分 96回 直営分 72回 一般高齢者向け介護予防教室 (各町会場数) 国見 13、瑞穂 18、吾妻 10、愛野 2 千々石12、小浜 8、南串山7</p>	<p>特定高齢者向け介護予防教室を開催し介護予防の充実を図ります。一般高齢者向け介護予防教室は昨年同様各会場において毎月1回開催、また転倒骨折予防体操普及教室を国見町、千々石町で開催します。</p> <p>特定高齢者向け介護予防教室予定開催数 168回 一般高齢者向け介護予防教室予定会場数 86会場</p>	福祉課	12
家族介護支援対策事業	<p>家族による介護負担軽減のための支援を行った。</p> <p>介護用品支給対象者 131名 介護慰労金支給対象者 121名</p>	<p>引き続き継続して支援を行います。</p>	<p>家族による介護負担軽減のための支援を行った。</p> <p>介護用品支給対象者 132名 介護慰労金支給対象者 127名</p>	<p>引き続き継続して支援を行います。</p>	福祉課	12
緊急通報体制等整備事業	<p>独居高齢者世帯等に緊急通報装置を設置した。</p> <p>19年度 新規設置台数 (81台) 市内設置世帯数 (180世帯)</p>	<p>年次計画により、独居高齢者世帯等で設置を希望する世帯への設置を目指します。</p> <p>20年度 新規設置予定台数 (79台)</p>	<p>独居高齢者世帯等に緊急通報装置を設置した。</p> <p>20年度 新規設置台数 (63台) 市内設置世帯数 (223世帯)</p>	<p>年次計画により、独居高齢者世帯等で設置を希望する世帯への設置を目指します。</p> <p>21年度 新規設置予定台数 (79台)</p>	福祉課	12
シルバー人材の活用	<p>高齢者の働く拠点づくりに取り組む社会福祉協議会を支援した。</p> <p>シルバー登録会員数 206名</p>	<p>引き続き継続して支援を行います。</p>	<p>高齢者の働く拠点づくりに取り組む社会福祉協議会に対し支援を行った。</p> <p>シルバー登録会員数 182名</p>	<p>引き続き継続して支援を行います。</p>	福祉課	13

主要施策2 在宅・施設サービスの充実

事業名	19年度の実績	20年度の計画	20年度の実績	21年度の計画	担当課	総合計画概要版掲載ページ
生活管理指導員の派遣	<p>市内7名の方が利用され延べ342回の派遣を受けられた。</p>	<p>介護保険・訪問介護での対応が可能のため、20年度より事業廃止となります。</p>	事業廃止		福祉課	13

政策3 平等な社会の実現

主要施策1 障害者福祉等の向上

事業名	19年度の取組	20年度の計画	20年度の実績	21年度の計画	担当課	総合計画概要版掲載ページ
障害者の社会参加促進	NPO法人ふれあいステーションへ委託し、声の広報を視覚障害者28名へ配布。長崎県ろうあ福祉協会へ委託し、手話通訳者を派遣。(42件) 身体障害者自動車改造助成事業。(1件) 身体障害者自動車運転免許取得助成事業。(2件)	声の広報発行事業については、配布対象者の拡大に向け、事業の周知を徹底します。 手話通訳者派遣事業について広報紙等で事業の周知を図ります。 身体障害者自動車改造助成事業及び身体障害者自動車運転免許取得助成事業は、19年度と同様の助成を行います。	声の広報発行事業及び視覚障害者生活訓練事業について、広報紙で周知した。しかし、配布対象者及び訓練参加者の急激な増加にはいたらなかった。声の広報CD配布者30名、視覚障害者生活訓練事業 点字訓練3名、白杖歩行訓練3名。身体障害者自動車改造助成が3件であった。	声の広報発行事業及び視覚障害者生活訓練事業については、広報紙への掲載とともに、ひまわりテレビでの放映等で更なる周知につとめ、対象者拡大を目指します。 自動車改造・免許取得助成事業についても、20年度と同様の助成を行います。	福祉課	13
福祉のまちづくり推進事業	介護保険対象者及び重度障害者の大規模な住宅改修について、県の制度を活用して改修費の一部を助成した。(42件)	制度の広報・活用を促し、介護保険対象者及び重度障害者の住宅環境整備を推進します。	介護保険対象者及び重度障害者の大規模な住宅改修について、県の制度を活用して改修費の一部を助成した。(重度障害者:1件)	制度の広報・活用を促し、介護保険対象者及び重度障害者の住宅環境整備を推進します。	福祉課	13
障害者相談事業	地区ごとに委嘱している障害者相談員17名と別に、障害者相談支援事業委託事業所として南高愛隣会の「はあと」が3障害の相談に対応している。相談内容で困難事例等は、関係者を招集しケア会議を随時開催、連携した支援を行った。	平成19年度と同様の相談体制を確保し、困難事例や連携を必要とする事例については、随時、ケア会議を開催するなど、相談支援体制の充実に努めます。	相談支援事業を委託している事業所「はあと」への相談者は年間72人(実数)、支援回数は年間延べ1,300回であった。又、就労に関する相談や重度障害児の居宅支援についての相談など困難事例について、関係機関でケア会議を開催し、支援のあり方について協議した。地域自立支援協議会へも困難事例や地域の課題について報告し、協議した。	前年度同様、相談支援体制を確立し、障がいのある人や家族への周知を図ります。 又、地域ごとに設置している障害者相談員についても市で研修会を開催し、相談員の資質向上を図ります。	福祉課	13
地域生活支援事業	日中一時支援・移動支援・聴覚障害者の手話通訳者派遣、声の広報発行、自動車改造・運転免許取得助成事業等を行った。	平成19年度の取り組みに加え、地域自立支援協議会を開催し、地域の障害福祉・就労支援における課題等を検討します。また、障害者の雇用促進を図るため、協議会内に就労部会を立ち上げ、企業への支援・協力を働きかけます。	平成19年度の取り組みに加え、地域自立支援協議会を開催し、障がいのある人の生活・就労支援について協議した。又、就労部会では、障害者雇用促進のためのきっかけづくりとして、職場体験実習やセミナーを開催した。	前年度と同様、障がいのある人が地域で安心して暮らしていくための施策や、社会参加しやすい環境づくりに努めます。特に、障害者雇用については、「働きたい」という思いの方が1人でも多く就職できるよう、関係機関と連携し、効果的な方法を検討しつつ障害者雇用促進に努めます。	福祉課	13

県障害者スポーツ大会	障害者のスポーツ活動の推進のため、県障害者スポーツ大会への出場を支援した。 参加者 75名	今後も障害者スポーツ大会への出場を支援するほか、スポーツ活動を通して障害者の生きがいづくりに努めます。	障害者のスポーツ活動の推進のため、県障害者スポーツ大会への出場を支援した。(64名が出場)	今後も障害者スポーツ大会への出場を支援するほか、スポーツ活動を通して障害者の生きがいづくりに努めます。	福祉課	13
生活保護世帯への支援	生活保護費を受給している就労可能者に対し、情報提供やハローワークへの支援要請をするなど、就職支援を行った。(就労支援者43名のうち23名就労)	関係機関への支援要請や就労情報の提供など、継続して就労可能者への就職支援を行います。	生活保護費を受給している就労可能者に対し、情報提供やハローワークへの支援要請をするなど、就職支援を行った。(就労支援者61名のうち47名就労)	関係機関への支援要請や就労情報の提供など、継続して就労可能者への就職支援を行います。	保護課	13
障害福祉計画	聴覚障害者へ要約筆記ニーズ調査を実施し、要約筆記を事業化する検討を行うなど、障害福祉計画に基づき、地域生活支援事業を中心に福祉施策の充実を図った。	地域自立支援協議会を設置し、21年度の計画見直しに向け、数値目標の見直しや方策などについて具体的な検討を行います。	前期の障害福祉計画を見直し、後期の障害福祉計画を平成21年3月に策定した。(地域自立支援協議会でも数値目標や取り組み方策等について検討した。)	障害福祉計画及び障害者基本計画の内容について進捗状況等を把握し、実施が遅れているものについては、早期に実現できるよう具体的な検討を行います。	福祉課	13

主要施策2 母(父)子・寡婦及び低所得者福祉の充実

事業名	19年度の取組	20年度の計画	20年度の実績	21年度の計画	担当課	総合計画概要版掲載ページ
雲仙市「いのち」の相談事業(家庭ホットライン)	雲仙市家庭児童相談室(福祉課児童家庭班内)に専用電話(フリーダイヤル)「家庭ホットライン」を設置し、児童虐待や児童相談に対応した。 また、電話番号等を記載したカードを作成し、保護者等に配布して制度の周知を図った。	引き続き、広報紙等により「家庭ホットライン」制度の周知を行うとともに、雲仙市家庭児童相談室において児童虐待や児童相談に対応します。	児童虐待通報や児童相談専用のフリーダイヤル「家庭ホットライン」により、児童虐待や児童相談に対応した。 また、広報紙やホームページに「家庭ホットライン」の電話番号を記載し、制度の周知を図った。 受付件数 17件	引き続き、広報紙等や学校・保育園等を訪問し「家庭ホットライン」制度の周知を行うとともに、雲仙市家庭児童相談室において児童虐待や児童相談に対応します。	子ども支援課	13

政策1 足腰の強い農林業の推進

主要施策1 農林業基盤整備の推進

事業名	19年度の取組	20年度の計画	20年度の取組	21年度の計画	担当課	総合計画概要版掲載ページ
農地保全事業	19年度は、農林道26件、基盤整備内農道11件、かんがい施設13件、排水路3件、暗渠排水2件に助成を行った。	19年度新規申請があった47件と、継続分32件に対し助成を行います。	関係者自らが土地改良施設の維持管理を含め、農道37件、基盤整備内農道12件、かんがい施設18件、排水路8件、暗渠排水2件の事業を行い、その事業に助成を行った。	毎年の申請箇所が多く今回は、経済対策事業として、事業量を増加させて予算を計上。農道47件、基盤整備内農道14件、かんがい施設10件、排水路5件、暗渠排水2件の事業に助成を行う計画です。	農漁村整備課	14
強い林業・木材産業づくり事業	国・県事業による特用林産物(しいたけ)生産施設の増設事業の支援を行なった。提案型補助事業(林業分野)の創設により、新たな視点からの生産体制の整備や規模拡大等、林業者の意欲的な取り組みを支援した。	提案型補助事業(林業分野)の創設により、新たな視点からの生産体制の整備や規模拡大等、林業者の意欲的な取り組みを支援します。	H20年度は、事業実施はなし。よって、支援実績もなし。	H20年度は、事業実施はなし。よって、支援実績もなし。	農林水産課	14

主要施策2 諫早湾干拓における営農支援

事業名	19年度の取組	20年度の計画	20年度の取組	21年度の計画	担当課	総合計画概要版掲載ページ
入植予定者への支援	機械・施設等の導入にあたり、各種補助事業の実施にあたり、県・諫早市等の連携により推進を図った。 また、入植者の法人設立にあたり、県農業会議との連携の下、指導・助言を行った。	関係機関(県・諫早市・農業会議)との連携により、入植者の営農支援を行います。	関係機関(県・諫早市・農業会議)との連携により、入植者の営農支援を実施した。 実験事業補助対象者に対する、計画申請時における支援及び融資申請時における支援を行った。	関係機関(県・諫早市・農業会議)との連携により、入植者の営農支援を行います。	農林水産課	14

主要施策3 農業担い手育成対策

事業名	19年度の取組	20年度の計画	20年度の実績	21年度の計画	担当課	総合計画概要版掲載ページ
女性・高齢農業者への支援	女性農業者の経営能力向上を目的として、認定農業者協議会のパートナー(女性)研修を行った。 (1回 参加者 25名) 家族経営協定の締結を通じて、女性や家族従業者の経営者意識の向上や労働環境の改善を図った。 (締結数 9家族)	雲仙市担い手育成総合支援協議会や認定農業者協議会による研修会等の活動を通じて、女性・高齢農業者の労働・経営改善等についての支援を行います。	女性農業者の経営能力向上を目的として、認定農業者協議会のパートナー(女性)研修を行った。 (1回 参加者 17名) 新規就農者の就業意欲向上を目的に、新規就農者と親の研修会を行なった。 (参加者 24名) 家族経営協定の締結を通じて、女性や家族従業者の経営者意識の向上や労働環境の改善を図った。 (締結数 16家族)	雲仙市担い手育成総合支援協議会や認定農業者協議会による研修会等の活動を通じて、新規就農者及び女性・高齢農業者の労働・経営改善等についての支援を行います。	農林水産課	14
認定農業者の経営改善・能力向上支援	各地域の認定農業者協議会および青年農業者協議会の活動支援や雲仙市担い手育成総合支援協議会の活動を通じて、担い手農家の経営能力や技術向上を諮った。 認定農業者協議会 視察研修・18回、講演講習会・7回 青年農業者協議会 プロジェクト活動・7件、視察研修・2回 雲仙市担い手育成総合支援協議会 視察研修・3回、講演会・1回	各地域の認定農業者協議会および青年農業者協議会の活動や雲仙市担い手育成総合支援協議会の活動に対して支援を行い、担い手農家の経営能力や技術の向上を図ります。	各地域の認定農業者協議会および青年農業者協議会の活動支援や雲仙市担い手育成総合支援協議会の活動を通じて、担い手農家の経営能力や技術向上を諮った。 認定農業者協議会 視察研修・20回、講演講習会・6回 青年農業者協議会 プロジェクト活動・7件、市実績発表大会開催・1回 雲仙市担い手育成総合支援協議会 視察研修・1回、講演会・1回	各地域の認定農業者協議会および青年農業者協議会の活動や雲仙市担い手育成総合支援協議会の活動に対して支援を行い、担い手農家の経営能力や技術の向上を図ります。	農林水産課	14
雲仙市提案型農業パワーアップ対策事業 (雲仙市農林水産ゆめみらい事業(提案型))	農業経営の安定と所得の向上、地元雇用の創出などを目的に、直売所及びレストランと花きの多目的栽培管理施設の導入に対し支援した。 直売所及びレストラン 392.48㎡、受益戸数7戸 多目的栽培管理施設 1,244㎡、受益戸数2戸	採択要件等を見直し、本年度「雲仙市農林水産ゆめみらい事業(提案型)」として、地域における未来ある農業の発展をもたらす、これからの農業を牽引し、やる気のある農業者の創意と工夫に基づく、ゆめと未来ある事業に対して継続して支援します。	農業経営の安定と所得の向上、地元雇用の創出などを目的に、共同作業用倉庫と作業受委託用機械の導入に対し支援を行った。 作業受委託用機械 田植機5条1台、コンバイン3条・4条各1台、受益戸数557戸 共同作業用倉庫 395㎡、フォークリフト1台 受益戸数28戸	市独自の制度として、地域における未来ある農業の発展をもたらす、これからの農業を牽引し、やる気のある農業者の創意と工夫に基づく、ゆめと未来ある事業に対して継続して支援します。	農林水産課	14
農業・食品産業強化対策整備交付金事業(産地競争力の強化)	農業経営の安定と所得向上を図るため、複合経営促進施設(ハウス)の導入と農作業の省力化と低コスト化を図るため、馬鈴薯の収穫機械の導入に対し支援した。 施設面積 20,109.35㎡、受益戸数 9戸 導入台数2台、受益戸数 10戸	今後も、やる気のある農業者に対し支援を行います。	農業経営の安定と所得向上を図るため、低コスト耐候性ハウスの導入と農作業の省力化と低コスト化を図るため、玉葱の収穫機械と茶複合管理機の導入に対し支援した。 ・低コスト耐候性ハウス 施設面積 5,809.25㎡、受益戸数4戸 ・玉葱収穫機械2条 2台、受益戸数 6戸 ・茶複合管理機 1台、受益戸数 3戸	今後も、やる気のある農業者に対し支援を行います。	農林水産課	14

担い手農地集積促進支援事業	農地の有効活用を促進するため、農地の貸付者及び借受者に対して一部補助を行った。 市単独補助 219件 47ha	助成制度を活用し、担い手への農地集積・有効活用を推進します。	農地の有効活用を促進するため、農地の貸付者及び借受者に対して一部補助を行った。 市単独補助 396件 59ha	助成制度を活用し、担い手への農地集積・有効活用を推進します。	農業委員会事務局	14
担い手農地情報活用集積促進事業	農地の流動化促進のデータを活用し農家担い手への農地集積を図った。	農地の流動化促進のデータを活用し、農家担い手への農地集積を図ります。	農地の流動化促進のデータを活用し、農家担い手への農地集積を図った。	農地の流動化促進のデータを活用し、農家担い手への農地集積を図ります。	農業委員会事務局	14
農業者年金制度の推進	高齢農業者の安定収入のため、農業者年金の加入促進を図った。 加入者総数 445名 新規加入者 30名	高齢農業者の安定収入のため、継続して農業者年金制度への加入推進に努めます。	高齢農業者の安定収入のため、農業者年金の加入促進を図った。 加入者総数 460名 新規加入者 44名	高齢農業者の安定収入のため、継続して農業者年金制度への加入推進に努めます。	農業委員会事務局	14
農地保有合理化促進対策事業	農地の有効活用のため、利用権設定等の斡旋を行い、農業担い手への農地集積を行った。 所有権移転 45件 6.9ha	農地の有効活用のため、利用権設定等の斡旋を行い、農業の担い手への農地集積を推進します。	農地の有効活用のため、利用権設定等の斡旋を行い、農業担い手への農地集積を行った。 所有権移転 23件 2.7ha	農地の有効活用のため、利用権設定等の斡旋を行い、農業の担い手への農地集積を推進します。	農業委員会事務局	14
標準小作料の改定	標準小作料を基準に、農地の賃貸借の斡旋を行った。 標準小作料:田 14千円/10a 畑 7千円/10a	標準小作料を基準に、農地の賃貸借の斡旋を行います。	標準小作料を基準に、農地の賃貸借の斡旋を行った。 標準小作料:田 14千円/10a 畑 7千円/10a	耕作放棄地の防止及び解消を図るため農地の賃貸借斡旋を行います。	農業委員会事務局	14
地域担い手経営基盤強化総合対策実験事業	認定農業者の経営安定と所得向上を図るため、制度資金等の資金を利用して機械・施設等を個人で導入する際に、本事業を利用して支援を行った。 事業実施農家:6戸 導入施設等 施設園芸ハウス・馬鈴薯葉茎処理機 耕耘機・トラクター・鹿舎	経営安定と所得の向上を目指し、制度資金等の融資を利用して機械・施設等を導入する認定農業者を支援します。	認定農業者の経営安定と所得向上を図るため、制度資金等の資金を利用して機械・施設等を個人で導入する際に、本事業を利用して支援を行った。 事業実施農家:31戸 導入施設等 施設園芸ハウス・育苗ハウス・コンプレッサー・トラクター・集出荷施設・農業用冷蔵庫・低温貯蔵庫・肥料散布機 等	経営安定と所得の向上を目指し、制度資金等の融資を利用して機械・施設等を導入する認定農業者を支援します。	農林水産課	14
集落営農組織確保・育成支援活動、基盤整備地区営農強化モデル事業	関係機関の連携による集落営農の推進により、市内5組織のうち3組織を、組織的に農用地利用を促進させる農用地利用改善団体として市が認定した。	中山間地域等直接支払制度の協定集落や圃場区域等でまとまる農業組織の集落営農化を図るとともに、集落営農活動を支援し、農地利用率の向上のための組織的な取り組みを推進します。	関係機関の連携による集落営農の推進により、1組織を新たに、組織的に農用地利用を促進させる農用地利用改善団体として市が認定した。	中山間地域等直接支払制度の協定集落や圃場区域等でまとまる農業組織の集落営農化を図るとともに、集落営農活動を支援し、農地利用率の向上のための組織的な取り組みを推進します。	農林水産課	14

主要施策4 安心安全な産地づくり

事業名	19年度の実績	20年度の計画	20年度の実績	21年度の計画	担当課	総合計画概要版掲載ページ
長崎県バイオマスの環づくり事業	家畜排せつ物の堆肥化施設等の建設を支援し、畜産(養豚)農家と耕種農家による循環型農業の推進を図った。 1事業 受益戸数4戸	20年度計画なし	H20年度は、事業実施はなし。	21年度も計画はありません。	農林水産課	15
元気な地域づくり交付金事業	効率的な水稲防除の確立を図るため、無人ヘリコプターオペレーター5名の育成を行い受託体制の整備を図った。	効率的な水稲防除の確立を図るため、無人ヘリコプターオペレーター3名の育成と無人ヘリコプター1機の導入し、受託体制の整備を図ります。 また、20年度繰越事業となった生乳集出荷施設建設については、20年9月の完成を目指します。	効率的な水稲防除の確立を図るため、無人ヘリコプターオペレーター3名の育成と無人ヘリコプター1機の導入に対し、支援を行った。 また、20年度繰越事業となった農林水産物集出荷貯蔵施設(生乳集出荷施設)建設に対し、支援を行った。 ・無人ヘリコプター育成 3名 ・無人ヘリコプター 1台 ・農林水産物集出荷貯蔵施設 1,031.3㎡ 20年度繰越事業の生乳集出荷施設建設については、20年9月の完成。 処理能力 120t/日	今後も、やる気のある農業者に対し支援を行います。	農林水産課	15
生分解性資材活用促進事業	農業用資材(マルチ)に生分解性資材を活用する取り組みに対し助成を行い、環境保全型農業の推進を図った。(生分解性マルチ183本(120×400)の導入支援)	本年度より、雲仙市農林水産ゆめみらい事業のメニューの中で継続して支援を行うこととし、園芸用プラスチック処理に係る労働力の軽減・廃プラスチック排出量の抑制を図ります。	本年度より雲仙市農林水産ゆめみらい事業の環境保全型農業推進事業の一環として、農業用資材(マルチ)に生分解性資材を活用する取り組みに対し助成を行い、環境保全型農業の推進を図った。 事業実施件数:2件 (生分解性マルチ238本(120×400)の導入支援)	園芸用プラスチック処理に係る労働力の軽減・廃プラスチック排出量の抑制を図ります。	農林水産課	15
農業用廃プラスチック等適正処理対策事業	農業用廃プラスチック等の適正処理を目的として、園芸用廃ビニールの組織的収集を行い処理費の助成を行った。 処理量:1,437t	環境の保全と施設園芸等の健全な発展に資するため、継続して支援します。	農業用廃プラスチック等の適正処理を目的として、園芸用廃ビニール等の組織的収集を行い処理費の助成を行った。 処理量:1,371t	環境の保全と施設園芸等の健全な発展に資するため、継続して支援します。	農林水産課	15
雲仙市パワーアップ対策事業 (雲仙市農林水産ゆめみらい事業)	市独自の農業支援(補助)制度により、意欲ある農業者の生産活動や経営改善の支援をした。 ハード事業 12件、受益戸数168戸 ソフト事業 6件、受益戸数780戸	事業内容等を見直し、本年度「雲仙市農林水産ゆめみらい事業」として、意欲ある農業者に対し、継続して、支援を行います。	本年度より雲仙市農林水産ゆめみらい事業として、意欲ある農業者の生産活動や経営改善に対し、市独自の支援を実施し、生産活動や経営改善の推進を図った。 事業実施件数:ハード事業 24件、ソフト事業 62件	市独自の農業支援制度として、引き続き農業者の生産活動、経営改善の推進を図ります。	農林水産課	15

<p>地域生産調整推進事業</p>	<p>米の受給調整のため、地域の実情に応じた水稲の生産数量の調整等を推進する集落活動を支援し、効果的かつ円滑な数量調整を達成した。</p> <p>事業主体 市内7地域水田農業推進協議会 内訳 331実行組合、4,682戸</p>	<p>水稲の生産数量調整を推進する集落活動を継続して支援するとともに、H19年度より導入された新たな米政策改革等に対応するための米需給調整システムの移行・検討を進めます。</p>	<p>米の受給調整のため、地域の実情に応じた水稲の生産数量の調整等を推進する集落活動を支援し、効果的かつ円滑な数量調整を達成した。</p> <p>事業主体 市内7地域水田農業推進協議会 内訳 336実行組合、4,983戸</p>	<p>水稲の生産数量調整を推進する集落活動を継続して支援するとともに、H19年度より導入された新たな米政策改革等に対応するための米需給調整システムの移行・検討を進めます。</p>	<p>農林水産課</p>	<p>15</p>
<p>ながさき水田農業ビジョン推進事業(米需給調整システム推進事業)</p>	<p>新たな米需給調整システムの制度を十分に周知・指導し、生産調整方針参加の誘導を行った。 また、地域別の需要量に関する情報提供・数量配分等の円滑な実施を行い、地域の実情に即した水稲作付けを行った。</p>	<p>引き続き、新たな米政策改革に対応しうる米需給調整システムの確立を推進します。併せて、地域水田農業推進協議会の合併を想定した米需給調整システムの確立を支援します。</p>	<p>新たな米需給調整システムの制度を十分に周知・指導し、生産調整方針参加の誘導を行った。 また、地域別の需要量に関する情報提供・数量配分等の円滑な実施を行い、地域の実情に即した水稲作付けを行った。 市内7地域水田農業推進協議会を一部合併し、市内3地域水田農業推進協議会とした。</p>	<p>引き続き、新たな米政策改革に対応しうる米需給調整システムの確立を推進します。併せて、地域水田農業推進協議会の合併(雲仙市1協議)を想定した米需給調整システムの確立を支援します。</p>	<p>農林水産課</p>	<p>15</p>
<p>ながさき水田農業ビジョン推進事業(地域ブランド米等推進事業)</p>	<p>地域ブランド米(有機栽培米、棚田米等)及び「にこまる」を中心としたJA米の産地育成を促進する取り組みを実施した。</p> <p>3事業主体、271戸</p>	<p>需要に即した米生産事業を展開するため、産地の創意工夫により、安全・安心な米づくりや地域の特長を活かした米づくりを行い消費者との交流、販促活動に要する経費に対して助成し、産地確立を目指します。</p>	<p>地域ブランド米(有機栽培米、棚田米等)及び「にこまる」を中心としたJA米の産地育成を促進する取り組みを実施した。</p> <p>3事業主体、271戸</p>	<p>需要に即した米生産事業を展開するため、産地の創意工夫により、安全・安心な米づくりや地域の特長を活かした米づくりを行い消費者との交流、販促活動に要する経費に対して助成し、産地確立を目指します。</p>	<p>農林水産課</p>	<p>15</p>
<p>有害鳥獣被害防止等対策事業</p>	<p>農作物のイノシシ被害に対し、電気柵(7,085m)、忍び返し付ワイヤーメッシュ柵(4,215m)の設置や緩衝地帯(30,000㎡)の整備とともに、狩猟免許の取得支援や駆除活動の支援など、被害防止対策に努めた。</p>	<p>被害地区での駆除活動及び広域的な防護柵設置や「忍び返し付ワイヤーメッシュ柵」などの先進技術を導入するなど、より効果的な被害防止対策を行います。</p>	<p>農作物のイノシシ被害に対し、電気柵(8,100m)、忍び返し付ワイヤーメッシュ柵(3,050m)の設置や緩衝地帯(10,000㎡)の整備とともに、地元猟友会による駆除活動の支援など、被害防止対策に努めた。</p>	<p>前年度に引き続き、被害地区での駆除活動及び広域的な防護柵設置や「忍び返し付ワイヤーメッシュ柵」などの先進技術を導入するなど、より効果的な被害防止対策を行います。</p>	<p>農林水産課</p>	<p></p>

政策2 雲仙ブランドの確立

主要施策1 ブランド化、流通対策

事業名	19年度の取組	20年度の計画	20年度の取組	21年度の計画	担当課	総合計画概要版掲載ページ
雲仙市ブランド推進事業	雲仙ブランド委員会を2回開催し、4団体6品目を認定 雲仙市物産フェアを4回開催、また、福岡、東京等県外での長崎フェア等へ参加しブランド商品及び市内特産品の販売、PR活動を行った。	雲仙ブランド委員会を開催しながら新たなブランド品目の認定・拡大を図ります。 雲仙市物産フェア及び福岡、東京等県外での雲仙ブランド及び特産品の販売、PR活動を行い、販路拡大に努めます。	雲仙ブランド委員会を1回開催し、3団体3品目を認定 雲仙市物産フェアを3回開催、また、福岡、東京等県外での長崎フェア等へ参加しブランド商品及び市内特産品の販売、PR活動を行った。	雲仙ブランド委員会を開催しながら新たなブランド品目の認定・拡大を図ります。 雲仙市物産フェアを開催し、各店舗バイヤーとの商談機会を設けます。また、雲仙市独自の商談会を開催し販路拡大に努めます。	観光物産まちづくり推進課	15
土地利用型作物需要開発事業	小麦の生産振興と需要開発を図るため、生産者と加工業者が連携して、地場産小麦を100%利用した素麺の製造、商品化を進めた。(試作品が完成)	開発した素麺の商品としての確立と、原材料小麦の品質向上と安定供給のための技術開発を支援するとともに、生産面積の拡大を図ります。	小麦の生産振興と需要開発を図るため、生産者と加工業者が連携して、地場産小麦を100%利用した素麺の製造、商品化を進めた。(試作品が完成)	H21年度は、事業計画はありません。	農林水産課	15

政策3 豊かな水産業の振興

主要施策1 水産業生産基盤整備の推進

事業名	19年度の取組	20年度の計画	20年度の取組	21年度の計画	担当課	総合計画概要版掲載ページ
ながさき型新水産業創出事業	イワシの鮮度を保持(活か)したまま陸揚げする技術(海上輸送用カゴ:2基)導入について、実験を行い改善点の発見に努めた。	更なる改良・開発等に対するの支援を行い、新鮮さの追及等の消費者需要に対応する取組を支援します。 (20年度:改良型2基を導入)	H20年度は、H19年度でかごが破損して修理の経費と日数がかかり、かごの購入はしなかった。 事業実施年度もH20年度で終了した。	H21年度は、事業実施予定がありません。	農林水産課	15
漁業研修生受入対策事業	漁業技術交流のため、インドネシアからの研修生(6名)を受け入れ、漁業研修を実施した。	引き続き、インドネシアからの研修生を受け入れて、漁業技術交流のための研修を実施していきます。	H20年度の研修生は、9期生として5人を受け入れて陸上研修が終了し、乗船研修がスタートする。	H21年度の受入はありませんが、8期生の5人と9期生の5人が乗船研修中です。	農林水産課	15
漁港施設維持管理事業	千千石漁港海岸保全工事 L=112.5mを実施した。	19年度から継続して、千千石漁港海岸保全工事(L=179.0m)を進めるとともに、千千石漁港施設内において防犯灯設置工事を実施します。	H19年度から継続して、千千石漁港海岸保全工事 L=203.2mを実施し、千千石漁港施設内において防犯灯1基を設置した。また、台風の余波により被災した千千石漁港海岸保全施設整備工事 L=38.2mに着手し、H21年7月末の竣工を目指す。	H19年度から継続して、千千石漁港海岸保全工事(L=60.0m)を進めるとともに、平成20年度より着手している千千石漁港海岸保全施設整備工事 L=38.2mを継続して実施します。	農漁村整備課	15

主要施策2 栽培漁業、養殖漁業の推進

事業名	19年度の実績	20年度の計画	20年度の実績	21年度の計画	担当課	総合計画概要版掲載ページ
新世紀水産育成事業	イワシの自動選別機2台導入、カキ筏7基設置、カキの畜養施設の冷水機導入の支援を行った。 あさりの漁場(4ha、4,000m ³)の漁場改良として、生育促進のための覆砂工事に対し支援を行った。	各種事業を活用して、増養殖施設の整備や放流事業などによる水産資源の維持増大と、新たな生産技術の開発を積極的に支援します。	イワシの自動選別機2台導入、カキ筏7基設置の支援を行った。 あさりの漁場(4ha、4,000m ³)の漁場改良として、生育促進のための覆砂工事に対し支援を行った。	瑞穂漁協のカキ筏6基設置に対して支援を行います。 国見漁協の漁場整備の支援を行います。	農林水産課	15
諫早湾水産振興特別対策事業	あさりの稚貝を放流して収穫を図り経営の安定を目指した。 国見町土黒漁協 17.455t 国見町神代漁協 33.0t 瑞穂漁協 97.46t 築堤L=100mを構築して航行の安全が確保できた。 特認事業としてタイラギの生育観察を潜水調査した。	引続き、あさりの稚貝を放流して収穫を図り経営の安定を目指します。 国見町土黒漁協 20.0t 国見町神代漁協 30.0t 瑞穂漁協 80.0t 築堤L=50mを構築して、さらに航行の安全を確保します。 特認事業としてタイラギの生育観察を潜水調査8回、約25箇所実施する予定です。	引続き、あさりの稚貝を放流して収穫を図り経営の安定を図った。 国見町土黒漁協 17.455t 国見町神代漁協 33.0t 瑞穂漁協 97.46t 築堤L=100mを構築して、さらに航行の安全を確保した。 特認事業としてタイラギの生育観察を潜水調査8回、約25箇所実施した。	引続き、あさりの稚貝を放流して収穫を図り経営の安定を目指します。 国見町漁協 28.45t 瑞穂漁協 30.0t 漁場整備4,000m ³ を浚渫して、漁場に投入し水産資源の増加を図りたいと考えております。 特認事業としてタイラギの生育観察を潜水調査8回、約25箇所実施する予定です。	農林水産課	15

主要施策3 水産業担い手育成対策

事業名	19年度の取組	20年度の計画	20年度の取組	21年度の計画	担当課	総合計画概要版掲載ページ
21世紀漁業担い手確保推進事業	漁業担い手の確保のため、ターン者等1名の新規漁業就業者に対するの支援制度の検討を行った。また中古漁船購入の支援を行った。	21世紀漁業担い手確保推進事業により、新規漁業就業者(2名)の技術習得の研修に対して支援を行い、漁業者の育成・確保を図ります。	技術習得支援事業の研修生として2名の研修生に対して支援を行った。	技術習得支援事業の研修生として2名の研修生と下半期で2名に対して支援を行う予定。計4名となります。	農林水産課	15
水産業パワーアップ事業(雲仙市脳裏水産ゆめみらい事業(提案型))	ソフト事業2件とハード事業1件の合計3件で補助額5,332千円を支出 ハード事業 雲仙岩かき養殖部会(補助金1,940千円) ソフト事業 雲仙養殖業者会(補助金892千円) ソフト事業 エタリの塩辛愛好会(補助金2,500千円) 20年度に繰越	提案型補助事業(水産業分野)の創設により、新たな視点からの生産体制の整備や規模拡大等、漁業者の意欲的な取り組みを支援します。	事業主体:京泊地区煮干生産漁業者グループ 巻き網本船機関換装:事業費12,079,200円 ボイラー式乾燥施設等設置:事業費7,770,000円 補助金9,920,000円	提案型補助事業(水産業分野)の創設により、新たな視点からの生産体制の整備や規模拡大等、漁業者の意欲的な取り組みを支援します。	農林水産課	15

政策4 魅力ある商工業の振興

政策4 魅力ある商工業の振興

主要施策1 魅力ある商店街の形成

事業名	19年度の取組	20年度の計画	20年度の取組	21年度の計画	担当課	総合計画概要版掲載ページ
商店街の活性化対策	街路灯維持管理費補助金の支援体制の統一を図り、店舗減少や景気低迷で維持管理が難しくなっている現状を支援し、地域の中心街の賑わい継続を支援した。	19年度までの支援制度に加えて、昨今の原油高騰対策として、新たに利子助成補助金を設置し、中小企業の安定経営を支援します。	原油価格の高騰により、経営に影響を受けた市内中小企業に対し、運転資金等の借入利子について助成を行った。 ・原油高騰対策資金利子助成 5件	世界的な不況により、経営に影響を受けている市内中小企業に対し、運転資金等の借入利子及び保証料について助成を行い、中小企業の安定経営を支援します。 緊急経済対策として、プレミアム付き商品券「雲仙ゆめみらい商品券」発行事業を実施し、市内における消費を促進し、商工業の活性化を図ります。	商工労政課	16
まちづくり協働プラン	千々石地域において、18年度に策定した「まちづくり協働プラン」の実施にあたり「コンバクトタウンちぢわ委員会」を設置し、プランの実施内容について検討を重ねた。	千々石地域において策定した「まちづくり協働プラン」に基づき、散策マップの作成や千々石ホテル跡湧水噴出口の整備など、地域と行政が協働して、事業を実施します。	千々石地域において策定した「まちづくり協働プラン」に基づき、散策マップの作成や千々石ホテル跡湧水噴出口の整備を、地域と行政が協働して、事業を行った。	千々石地域において策定した「まちづくり協働プラン」に基づき、地域と行政が協働して、事業を実施します。	観光物産まちづくり推進課	16

政策5 企業誘致と雇用の創出

主要施策1 地場産業の育成と企業誘致の推進

事業名	19年度の実績	20年度の計画	20年度の実績	21年度の計画	担当課	総合計画概要版掲載ページ
企業誘致	<p>吾妻工業団地への三貴工業㈱の増設を誘致した。</p> <p>投資額 約15億円 新規雇用 33名</p>	<p>固定資産税の軽減や奨励金の支給等により工場立地の支援を行い、更なる企業誘致を目差します。</p> <p>企業立地見込件数 1件 総投資見込額 約1億円 新規雇用目標人数 20人</p>	<p>ババ商店㈱の増設を誘致した。</p> <p>投資額 274百万円 新規雇用 7人</p> <p>雲仙夢トライアル事業で新商品の開発を助長した。</p> <p>事業者 (株)イナダ創研究 稲田 信忠 新商品名 小型多品目野菜選別機 補助額 500万円</p>	<p>固定資産税の軽減や奨励金の支給等により工場立地の支援を行い、更なる企業誘致を目差します。</p> <p>企業立地見込件数 1件 総投資見込額 約1億円 新規雇用目標人数 20人</p> <p>雲仙夢トライアル事業により起業及び経営改革を目指す者の支援を行います。 2件 1,000万円</p>	商工労政課	16
	<p>奨励制度等のホームページ掲載や企業誘致パンフレットを作成し、企業へ積極的にアピールした。</p> <p>企業訪問回数 146回</p>	<p>市独自の奨励制度をPRしながら、企業訪問等による積極的な誘致活動を行います。</p> <p>企業訪問目標回数 120回</p>	<p>奨励制度等のホームページ掲載や企業誘致パンフレットを作成し、企業へ積極的にアピールした。</p> <p>企業訪問回数 137回</p>	<p>市独自の奨励制度をPRしながら、企業訪問等による積極的な誘致活動を行います。</p> <p>企業訪問目標回数 200回</p> <p>市内企業に対しては、企業訪問やメール発信により現状把握や情報共有化を行い地場企業育成に努めます</p>	商工労政課	16

主要施策2 企業の求める人材の育成

事業名	19年度の実績	20年度の計画	20年度の実績	21年度の計画	担当課	総合計画概要版掲載ページ
人材育成と雇用の創出	<p>一般事業所、観光関連分野、農業振興分野及び宿泊関連分野の4分野、8コースの人材育成講座と合同企業面談会を開催し、159人に参加していただき、地域求職者、新卒者合わせて33人の雇用を創出した。</p>	<p>19年度に引き続き、今年度は11コースの人材育成講座と合同企業面談会を開催し、企業が求める人材の育成と就労機会の創出を図ります。</p>	<p>一般事業所、観光関連分野、農業振興分野及び宿泊関連分野の4分野、11コースの人材育成講座と合同企業面談会を開催し、261人に参加していただき、地域求職者、新卒者合わせて43人の雇用を創出した。</p>	<p>19・20年度に引き続き、今年度は8コースの人材育成講座と合同企業面談会を開催し、企業が求める人材の育成と就労機会の創出を図ります。</p>	商工労政課	16

政策1 地域資源を活かした観光の振興

主要施策1 国内外からの誘客の推進

事業名	19年度の取組	20年度の計画	20年度の取組	21年度の計画	担当課	総合計画概要版掲載ページ
観光振興事業	観光客誘致イベント9件、スポーツイベント6件の合計15事業に対し助成金による支援を行なった。 18年度比較 10.7%の参加者増	観光ニーズを敏感に捉えながら、恒例イベントについても、常に改革することを基本に助成・支援を行い、観光客の増加に努めます。 今まで旧町単位で行なわれていたイベントを「オール雲仙」として捉え、誘客力のある質の高いイベントづくりに努めます。	観光客誘致イベント13件、スポーツイベント11件の24件に対し、補助金を支出している。	定着したイベントもあるが、参加者ニーズとも合わせ、イベントの整理・統合や新設を行い、常に前向きに誘客、宿泊を考えたイベント開催を進めます。 また、スポーツイベントではコンベンション補助を活用したイベントも増加しており、より推進していきます。	観光物産まちづくり推進課	17
観光協議会事業	二つの部会の下に6つの作業部会(誘致対策部会、各種コンベンション部会、広報宣伝部会、新観光ルート部会、食・食材部会、健康づくり大学部会)を設置し、作業部会毎の活動を支援した。	3年目を迎えるにあたり、組織力強化のための見直しを実施します。組織に専任の事務局長を置き、会員が観光協議会で活動することのメリットを享受できるよう、活動を強化します。	新たに事務局長を雇用し、理事会と3つの部会とで運営を行なった。新たに観光大使3名を選定し、観光イベント等で活躍していただいた。 全部の事業を実施することはできなかったが、3つの部会で効果的な事業提案、実施を行なった。	より理事会の運営を強化し、事務局長とともに活動を行なう。車輛の購入、部会の活動強化、ホームページの有効活用、3部会の活動支援など、公から民への移行を進めます。 補助金に頼らない自主財源の獲得を研究します。	観光物産まちづくり推進課	17

主要施策2 体験型観光の推進

事業名	19年度の取組	20年度の計画	20年度の取組	21年度の計画	担当課	総合計画概要版掲載ページ
21世紀型観光業への対応	民間活力開発機構とタイアップによる「健康づくり大学」事業に取組み、20年度より開始する実践講座へ向け、プログラムを検討した。	「健康づくり大学」事業の実践講座を開催し、市民はもとより広く県民、観光客に門戸を開き、「健康」をテーマに温泉と雲仙市内の資源を活かしながら、観光客増を図ります。	健康づくり大学事業を進めるためのコーディネーター育成講座や実践キャンパスを2回開催した。 県内では初めて本格実施するノルディックウォーキング(注)などを取り入れ、温泉と地域資源を活用した事業を展開した。 注:両手にスキーで用いるような杖を持って歩行する運動。足だけでなく腕や肩などの筋肉も鍛えられる。	県内ではまだ取り組まれていない「ヘルスツーリズム」を確立させ、雲仙市の観光振興に努めます。 民間活力開発機構のネットワークを活用し、広く全国へ情報を発信するとともに、民間企業とのタイアップ事業も視野に入れ、活動の幅を広げます。	観光物産まちづくり推進課	17

主要施策3 観光資源の整備、充実及び観光交流基盤の整備

事業名	19年度の実施	20年度の計画	20年度の実施	21年度の計画	担当課	総合計画概要版掲載ページ
パンフレットの作成	外国語ポスター(韓国語、中国語)及び日本語DVD(1,000枚)を作成した。ポスターは、香港、韓国などでのプロモーションに活用、DVDは、国内旅行エージェントや駅などの主な施設に配布した。	韓国及び中国からの観光客の誘客増を目指し、外国語DVD(韓国語、中国語)を各500枚ずつ作成します。作成した外国語版DVDは、韓国求礼郡との交流事業や韓国旅行会社へのプロモーションなどに配布し、中国語版は日本国北京フェアなどの時に活用します。また、雲仙市を訪れる韓国、中国の団体観光客などに活用してもらいます。	中国北京長崎フェアに参加し、北京、上海でのプロモーションを行なった。韓国、台湾、香港でのプロモーション用にDVDを作成し、民間団体のプロモーション、県観光連盟の海外誘致事業の際に活用した。	長崎県に近く、旅行者も多く見込まれる上海を拠点とし、PR活動を行ないます。日本政府観光局(JNTO)に加盟し、世界各国に情報を発信します。昨年同様、中国、韓国を中心に誘客活動を県とともに行動します。	観光物産まちづくり推進課	17
観光情報の発信(地域情報サービス拡充事業)	ホテル・旅館の情報、市内観光情報等を入力し、情報提供を行った。	旬なイベント情報を掲載し、「泊まる」「食べる」「飲む」「遊ぶ」など、情報の充実を図ります。	各施設、イベント情報の更新を行なった。	今後も旬な情報を提供し、観光客への情報サービスの充実を図ります。	観光物産まちづくり推進課	17

政策2 地域間を結ぶ基幹交通網の整備促進

主要施策1 基幹道路の整備促進

事業名	19年度の取組	20年度の計画	20年度の実績	21年度の計画	担当課	総合計画概要版掲載ページ
愛野小浜バイパスの建設促進	国土交通省・九州地方整備局ほか関係機関に対し、事業採択に向けての要望活動を行った。(3回実施)	事業採択に向け、継続して要望活動を行います。	国土交通省・九州地方整備局ほか関係機関に対し、事業採択に向けての要望活動を行った。(6回実施)	事業採択に向け、継続して要望活動を行います。	監理課	17
地域高規格道路(島原道路)の整備促進	地質調査を実施、用地の調査測量を実施した。	事業の詳細設計がなされ、用地交渉を行います。また、一部の工事が着工されま	県と協力し用地交渉を実施した。 契約者数 25/40 契約筆数 43/74 橋台工事に着手	県と連携して用地交渉を行い、継続して早期完成を要望します。	監理課	17

主要施策2 交通機関の充実、強化

事業名	19年度の実績	20年度の計画	20年度の実績	21年度の計画	担当課	総合計画概要版掲載ページ
九州新幹線西九州ルートの早期実現	九州新幹線西九州ルートの早期実現に向け、関係自治体と連携を図り、要望活動などを実施した。 九州新幹線西九州ルートの着工が決定した。		関係団体と連携し、国(国会議員)に対し要望活動を実施した。 ・8月5日 整備新幹線建設促進関係18都道府県期成同盟会による要望活動 ・11月28日 整備新幹線建設促進関係18都道府県期成同盟会による要望活動 ・12月8日 長崎経済同友会及び長崎県商工会連合会と合同による要望活動	諫早～長崎間の早期認可に向け、関係自治体と連携を図り、要望活動等を実施します。	政策企画課	17

政策3 地域間交流の推進

主要施策1 スポーツ・イベントを通じた交流促進

事業名	19年度の取組	20年度の計画	20年度の取組	21年度の計画	担当課	総合計画概要版掲載ページ
大規模イベント等の誘致	サッカーJ2「モンテディオ山形」の長期キャンプ、「九州ダンススポーツ大会」の誘致を行なった。	19年度に誘致したサッカーキャンプやダンス大会等の継続誘致を目指し、観光客の増加に努めます。	J1に昇格したモンテディオ山形のキャンプ誘致を行なった。また、九州ダンス大会の誘致、九州レベルのゲートボール大会、国際ゴルフ大会、テニス、弓道大会などを支援した。	今年も県内唯一、J1チームのキャンプ誘致を目指すとともに、コンベンション補助を活用したスポーツイベントの開催誘致、支援を行ないます。	観光物産まちづくり推進課	17
第14回全国棚田(千枚田)サミット開催事業	長崎市との共同開催であり、サミット日程、会場、大会テーマの設定などを行なった。 ここ数年開催されていなかった「分科会」を行なうこととし、各分科会テーマ、コーディネーターの選定を行なった。 2回の実行委員会、運営委員会を開催し、両市で盛り上げていくことを確認した。	日本の農業の歴史的文化的遺産、資源としての棚田の役割を見直し、環境保全、国土保全、農村文化を保持し、棚田を有する市町村、各種団体及び個人がネットワーク化を図り、地域の活性化を図ることを目的とした「全国棚田サミット」を長崎市との共催で開催します。 10月16日 長崎市会場 10月17～18日 雲仙市会場 ・千々石町清水棚田見学会 ・5分科会及び首長会議	10月16日 長崎市会場(県立体育館、大中尾棚田) 10月17日 雲仙市会場(雲仙温泉各ホテル旅館、清水棚田) 10月18日 雲仙市会場(雲仙メモリアルホール) 3日間で1800人、延べ人数2800人が参加しました。 長崎県で初めて開催された棚田サミットですが、天候にも恵まれ、棚田の現状、中山間農業の厳しさを全国にアピールできました。 また、初めて2市による開催でしたが、両市で力を合わせ、大会を盛り上げることができました。	今年度は新潟県十日町市での開催となります。昨年の開催市は主催者である全国棚田(千枚田)連絡協議会の事務局となるため、新潟県十日町市のサミット開催をサポートします。	観光物産まちづくり推進課	17

主要施策2 国際・国内交流の推進

事業名	19年度の取組	20年度の計画	20年度の取組	21年度の計画	担当課	総合計画概要版掲載ページ
国内交流事業	霧島市との交流については、3月に雲仙市で実施した「第2回雲仙クロスカントリー大会」に霧島市の中学生が参加。雲仙市からはサッカーJ1「柏レイソル」(キャンプ地:霧島市)の公式戦応援に参加。 観光旅行エージェントを両市で招聘した。 参加者 クロスカントリー大会 10名 柏レイソル応援 8名 韓国旅行エージェント招聘数 7名	両市の間で相互のイベントに参加したり、観光物産展の開催などを行ないます。特に、20年度に当市で開催される「国民保養温泉地協議会総会」へ霧島市から10名の方が参加されるなど、姉妹都市交流の更なるあり方について研究していきます。	両市の間で、市民交流を中心として活動を行ないました。 ・国民保養温泉地協議会総会に10名参加 ・霧島隼人浜下りに観櫻火宴のメンバー13名が参加 ・霧島市ふるさと祭りに2名参加 ・雲仙市産業まつりに3名参加 ・上野原縄文駅伝大会に雲仙市の中学生12名が参加 ・横浜高島屋で合同キャンペーン(6名参加) ・雲仙市観櫻火宴に隼人浜下りのメンバー11人が参加	今年度は、霧島市で開催される国立公園関係都市協議会に参加したり、両市のスポーツイベント、お祭、物産交流などに参加し、市民レベルの交流を行なっていきます。 また、来年度放送予定の龍馬伝にちなみ、霧島市と龍馬つながりのコラガ企画を計画します。	観光物産まちづくり推進課	17

<p>日韓親善交流事業</p>	<p>5月18日に韓国求礼郡との姉妹締結を行ない、市議団が2回訪韓。3月には雲仙市観光協議会を母体とした民間交流団17名を派遣できた。求礼郡からも2回、来仙し、交流の密度が深まった。</p>	<p>韓国求礼郡との民間交流を推進します。また、中国武夷山市との姉妹都市締結に向けて、調査団派遣等を行ないます。</p>	<p>韓国求礼郡との姉妹都市交流は、民間レベルでのサッカーや高校生交流など活発に行なった。 中国武夷山とは、現地にて今後の姉妹締結に向け、調査業務を行った。</p>	<p>求礼郡との交流2年目となり、引き続き民間交流を中心に活動します。 また、経済交流も視野に入れ、お互いにメリットのある商品開発や販売などの事業展開を目指します。 武夷山とは引き続き姉妹都市交流締結に向け事業を進めます。</p>	<p>観光物産まちづくり推進課</p>	<p>17</p>
-----------------	---	--	--	---	---------------------	-----------

政策1 次代を担う人づくり

主要施策1 健やかな子育て対策

事業名	19年度の取組	20年度の計画	20年度の取組	21年度の計画	担当課	総合計画概要版掲載ページ
放課後の児童健全育成	利用者の増加や要望等に対応するため、1施設を増設指定し、計8施設において事業を行い、児童の健全な育成を支援した。	市内8施設において放課後児童健全育成事業を実施し、児童の健全な育成を支援し、福祉の増進を図ります。	市内8施設において事業を行い、児童の健全な育成を支援した。 利用登録者 311名	市内8施設において放課後児童健全育成事業を実施し、児童の健全な育成を支援し、福祉の増進を図ります。	子ども支援課	18
母子保健の推進	18年度 妊婦健康診査交付数 788 受診延べ数 765 乳児健康診査交付数 877 受診延べ数 460 乳幼児インフルエンザ実施者延べ数 2,277人 19年度 妊婦健康診査受診券交付数 1,874 受診延べ数 1,361 乳児健康診査受診券発行数 793 受診延べ数 495 乳幼児インフルエンザ実施者延べ数 2,432人 出生減少に伴い対象者は減少しているが、乳児健康診査受診(利用者)数は増加している。	妊娠期から乳児期までの母子の健全な生活を支援するため、妊婦健康診査の検査内容を充実させました。検査内容は次のとおりです。 問診及び診察 梅毒血清反応検査 貧血検査 血圧測定 尿化学検査 HBs抗原検査 超音波検査 HCV抗体 HIV検査 血液型 グルコース ATL抗体 不規則抗体 からの検査項目は、平成20年度からの追加項目として全妊婦を対象に実施します。	20年度 妊婦健康診査交付数 2,017 受診延べ数 1,856 乳児健康診査交付数 899 受診延べ数 454 乳幼児インフルエンザ実施者延べ数 2,829人	妊婦が健診の費用を心配せずに、必要な回数(14回程度)の妊婦健診が受けられよう、公費負担を拡充します。21年度追加検査項目は風疹ウイルス抗体・クラミジア抗原検査・一般細菌培養GBS検査の項目、全妊婦に対し、超音波検査回数を3回から4回に増やすことなどを実施・計画します。	子ども支援課	18
子育てサポートセンターの設置	19年5月に「子育てサポートセンター」を設置。依頼側と協力側の会員を募集・登録し、9月から運用を開始して、子育て家庭の仕事と育児の両立などを支援しました。 登録会員83名	引き続き、広報紙やHP等で制度の周知を行い、会員の登録を増やし、事業の拡充を図ります。	保護者の急な用事や残業の際の一時預かりなどに対応する為、センターにおいて、子育ての援助を受けたい人(依頼会員)と行いたい人(協力会員)による、相互援助活動を斡旋し、地域ぐるみの育児支援促進を図った。 登録会員 108名 延べ援助活動 95件	事業の周知に努め、会員の登録を増やし、地域ぐるみの育児支援促進を図ります。	福祉課	18
子育てサポートメール便事業		子育てサポートセンター事業の一環として、希望する登録会員に子育て関係情報を携帯電話等へメール配信します。また、メールによる子育て相談等にも対応します。	子育てサポートセンター事業の一環として、希望する登録会員に子育て関係情報を携帯電話へメール配信した。 メール登録者 52名 延べ発信件数 380件	子育てサポートセンター事業の一環として、希望する登録会員に子育て関係情報を携帯電話へメール配信します。	福祉課	18

子育てお宝用品紹介事業		子育てサポートセンター事業の一環として、家庭で使わなくなった「子育て用品」を提供していただき、必要とする会員へ配布します。「子育て用品」を募るため、広報紙やホームページ等を活用し、周知を図ります。	子育てサポートセンター事業の一環として、家庭で使わなくなった「子育て用品」を提供していただき、必要とする会員へ紹介した。「子育て用品」を募るため、広報紙やホームページ等を活用し、周知を図った。 提供者 12名(78個) 希望者 5名(16個)	子育てサポートセンター事業の一環として、家庭で使わなくなった「子育て用品」を提供していただき、必要とする会員へ紹介する。「子育て用品」を募るため、広報紙やホームページ等を活用し、周知を図ります。	福祉課	18
-------------	--	--	---	---	-----	----

主要施策2 特色ある学校教育の推進

事業名	19年度の取組	20年度の計画	20年度の取組	21年度の計画	担当課	総合計画概要版掲載ページ
雲仙市教育委員会指定研究事業	小学校4校、中学校2校の研究指定校が、それぞれテーマを設けて研究活動に努め、内5校(小学校3校、中学校2校)が研究発表会を実施し、研究成果を市内小中学校へ波及させた。	20年度は小学校3校、中学校1校を指定校とし、研究活動を実施します。また、内小学校1校が研究発表会を実施する予定であり、市内全小中学校への波及に努めます。	小学校3校、中学校1校がそれぞれテーマに基づき研究活動に努めた。内小学校1校が研究発表会(特別支援教育)を開催し、120名を超える参加者を集め、研究成果の波及に努めた。	21年度は、小学校2校、中学校1校を指定し、研究発表会を開催します。	学校教育課	18
いじめ、不登校等の教育相談(親子ホットライン)	「親子ホットライン」(フリーダイヤル電話)を設置し、いじめ問題、不登校等をはじめとする教育相談に対応した。また、各学校の全児童生徒に対して相談電話に関する文書を配布したり、広報紙「うんぜん」に掲載したりして周知を図った。	引続き、「親子ホットライン」(フリーダイヤル電話)で、いじめ問題、不登校等をはじめとする教育相談に対応します。広報紙「うんぜん」により相談電話の案内を掲載し、周知を図ります。	「親子ホットライン」(フリーダイヤル電話)によるいじめ問題、不登校等をはじめとする教育相談に対応するとともに、直接来庁された保護者への相談に応じた。	「親子ホットライン」(フリーダイヤル電話)で、いじめ問題、不登校等をはじめとする教育相談とともに、直接来庁された保護者についても同様に対応します。また、広報紙「うんぜん」により相談電話の案内を掲載し、周知を図ります。	学校教育課	18
スクールサポーターの配置	スクールサポーターの増員により、市内の全小学校にスクールサポーターを配置し、学習支援や読書活動推進を行った。	中学校図書事務を廃止し、スクールサポーターを配置することで、市内の全小中学校の児童生徒の学習支援体制をさらに強化します。	市内全小中学校(28校)にスクールサポーターを配置し、効果的な学習支援や読書活動の推進を行うことができた。	各小中学校における活用の工夫・改善し、さらに有効活用できるようにします。	学校教育課	18
心の教育サポーターの配置	市内中学校の8校に「心の教育サポーター」を配置し、不登校やいじめの問題、悩み相談など、積極的な教育相談活動を推進した。	「心の教育サポーター」の増員により、市内の全中学校に「心の教育サポーター」を配置し、教育相談体制の更なる強化を図ります。	市内全中学校(8校)に心の教育サポーターを配置し、教育相談体制の充実が図られた。	教育相談体制のさらなる強化と教育相談活動の効果的な推進を図ります。	学校教育課	18

主要施策3 教育環境の充実

事業名	19年度の取組	20年度の計画	20年度の実施	21年度の計画	担当課	総合計画概要掲載ページ
安全・安心な学校づくり交付金事業	千々石第二小学校(校舎1棟)と愛野中学校(校舎2棟、屋内運動場2棟)の耐震補強工事を実施した。	大正小学校(校舎3棟)と国見中学校(校舎5棟の内3棟を 期目工事)の耐震補強工事を実施します。また、H21年度以降、計画的に施設の耐震化を進め、安心・快適な学習環境の整備に努めます。	大正小学校(校舎3棟)と国見中学校(校舎5棟の内3棟を 期目工事)の耐震補強工事を実施した。	多比良小学校(体育館1棟)・西郷小学校(校舎1棟)・千々石第一小学校(校舎5棟の内1棟を 期目工事、体育館1棟)・小浜小学校(校舎4棟、体育館1棟)・雲仙小学校(校舎1棟)・南串第一小学校(校舎1棟)・国見中学校(校舎5棟の内2棟を 期目工事)の耐震補強工事を実施します。また、H22年度以降も計画的に施設の耐震化を進め、安心・快適な学習環境の整備に努めます。	総務課	18
情報教育の環境整備	情報統計課と協力して教育ポータル(ホームページ)を設置。総合学習等への活用が図れるよう各学校の担当教員を対象に研修会を実施した。	国の指針等に沿って教育機器の配置計画の見直しを行い、情報教育の充実を図ります。 ・市内小中学校6校のパソコン教室のパソコンを更新 ・教職員用パソコン35台購入予定	・市内小中学校6校のパソコン教室のパソコンを更新した。 ・教職員用のパソコンを35台購入	・市内小中学校9校のパソコン室のパソコンの更新 ・教職員用のパソコンを99台購入 ・市内の小中学校のすべての教職員用パソコンからインターネットに接続できるように整備 以上について、対応してまいります。	総務課	18
学校の統廃合対策	雲仙中学校を20年3月末に廃止し、4月より小浜中学校に統合した。これに伴う生徒の遠距離通学手段の検討を行った。	雲仙中学校廃止に伴う生徒の遠距離通学手段として、島鉄路線バスを利用するための補助を行います。(定期券12ヵ月分を全額補助。) また、市立千々石幼稚園については、21年度末までをもって閉園します。	雲仙中学校廃止に伴う生徒の遠距離通学手段として、島鉄路線バスを利用するための補助を行った。(定期券12ヵ月分を全額補助。)	休校中であった南串第一小学校諏訪の池分校の閉校に向けて調整を図ります。また、市立千々石幼稚園については、21年度末までをもって閉園します。	学校教育課	18
学校給食センターの整備	19年4月より雲仙市南部学校給食センターの業務が開始され、市内全小・中学校で完全給食を実施した。	安全で安心な給食を提供し、市内全小・中学校において、児童・生徒の健全な発育に努めます。	市内全小中学校(28校)の学校給食を実施し、児童生徒の心身の健全な発達の寄与に努めた。	学校給食センターの衛生管理に努め、市内全小中学校に安全で安心な学校給食を提供し、児童生徒の心身の健全な発達に努めます。	学校教育課	18

主要施策4 国際性豊かな人づくり

事業名	19年度の実施	20年度の計画	20年度の実施	21年度の計画	担当課	総合計画概要掲載ページ
外国語指導助手の配置	市内全小・中学校に5名の外国語指導助手を配置。市内の小・中学校へ年間585回派遣した。	外国語指導助手の増員や有効活用を図りながら、小・中学校への派遣回数を増やし、児童生徒の外国語によるコミュニケーション能力の向上を目指すとともに、豊かな国際性を身に付ける支援を行います。	市内全小中学校に対して、5名の外国語指導助手(ALT)を配置し、のべ年間960回の派遣を行い、外国語によるコミュニケーション能力の向上に寄与した。	市内全小中学校に対して、6名の外国語指導助手(ALT)を配置し、小学校においては、2週に1回の派遣を、中学校においては、週3回の派遣を目指し、さらなる外国語によるコミュニケーション能力の向上を図ります。	学校教育課	18

政策2 地域を担う人づくり

主要施策1 青少年の健全育成対策

事業名	19年度の実績	20年度の計画	20年度の実績	21年度の計画	担当課	総合計画概要版掲載ページ
放課後子ども教室推進事業	子どもたちの居場所づくりを推進するため、放課後等(土、日含む)の子どもたちの安全で健やかな居場所づくりの充実に努めた。 5地区22教室、延べ339回 延べ参加者 10,547名	開催地区を広げ、子どもの居場所づくりを推進することで、青少年の健全育成にさらに努めます。	子どもたちの居場所づくりを推進するため、放課後等(土、日含む)の子どもたちの安全で健やかな居場所づくりの充実に努めた。 6地区25教室、延べ375回 延べ参加者 3,963名	開催地区を広げ、子どもの居場所づくりを推進することで、青少年の健全育成にさらに努めます。	生涯学習課	18
図書ボランティア養成講座	図書ボランティア養成講座として絵本講演会(こくま社長 佐藤英和氏)を2月17日に愛野町公民館で開催し、図書ボランティアの資質向上を図った。また、市内図書ボランティアによる公民館等でのおはなし会や学校での読み語り、図書館まつりへの協力等をいただいていることなどにより、児童書の貸出冊数も増加した。 講演会参加者70名	図書ボランティアの養成と資質向上を図り、乳幼児期からの読書活動の推進に努めます。併せて、スクールサポータの参加も募り、資質向上を図ります。	図書ボランティア養成講座を開催し、図書ボランティアの資質向上を図った。また、市内図書ボランティアによる公民館等でのおはなし会や学校での読み語り、図書館まつりへの協力等をいただいていることなどにより、児童書の貸出冊数の増加を推進した。 ・5回講座及び講演会 参加者341名	図書ボランティアの養成と資質向上を図り、乳幼児期からの読書活動の推進に努めます。併せて、スクールサポータの参加も募り、資質向上を図ります。	生涯学習課	19

主要施策2 生涯学習の推進

事業名	19年度の実績	20年度の計画	20年度の実績	21年度の計画	担当課	総合計画概要版掲載ページ
情報教育の推進(地域情報サービス拡充事業)	生涯学習講座の開催情報を市民向け情報公開端末を利用し募集などのPRを実施した。また、初心者向けのパソコン教室を市内県立高校と協働し実施した。 7回開催 参加者延べ 259名	公共施設等に設置されている広報用端末を利用し、生涯学習情報を発信します。初心者向けパソコン教室を県立高校2校連携へ拡大し実施します。	高校のパソコン教室や教諭と連携協力し住民へ「初心者向けパソコン教室」の実施。 ・国見高校 7回講座 延べ241人参加 ・小浜高校 5回講座 延べ100人参加	公共施設等に設置されている広報用端末や市HPおよび生涯学習ポータルを利用した、生涯学習情報を発信します。初心者向けパソコン教室を県立高校2校連携へ拡大し実施します。	生涯学習課	19
読書活動の推進、図書管理システムの導入(地域情報サービス拡充事業)	新たな図書を購入(6,579冊購入)した。蔵書の充実と蔵書データのデジタル化を進め、図書管理体制の充実に努めた。	市内7箇所の図書管理システムの年度内統一稼働に向け、蔵書のデータベース化や、施設間での連携方法の構築を行います。また、5地区で実施している移動図書館車の巡回を、市内全域に広がります。	図書館と市内図書室を図書システムを導入しオンラインで結ぶことで迅速な蔵書検索が可能になり、さらに県内図書館横断検索システムも可能となった。年間6,460冊図書を購入し蔵書の増加及び更新を図った。	図書利用者カードの登録や利用者の増加を推進するための各種PRやイベントを開催します。	生涯学習課	19

公民館講座の開催	市民のニーズを把握し、書道からソシアルダンスまで多種多様な講座を市内全域から受講者を募集し、自主グループの組織化を目指した。 延べ30講座、135回実施、1,733人参加 自主グループの組織化 10組織	市民が参加しやすい環境と講座内容を検討するなど、PRや企画運営に努めながら、新たな市民グループの設立を目指します。	市民のニーズを把握し、陶芸教室からマジック教室まで多種多様な講座を市内全域から受講者を募集し、生涯学習活動の支援を行った。 延べ31講座、83回実施、1,244人参加	市民が参加しやすい環境と講座内容を検討するなど、PRや企画運営に努めながら、新たな市民グループの設立を目指します。	生涯学習課	19
----------	---	---	--	---	-------	----

主要施策3 生涯スポーツの振興

事業名	19年度の取組	20年度の計画	20年度の取組	21年度の計画	担当課	総合計画概要掲載ページ
各種スポーツ教室の開催	雲仙市オリジナル軽スポーツ「雲仙アツマクロス」普及のための教室を各地区で開催するとともに、第1回長崎県アツマクロス大会を開催し、長崎県内の普及に努めた。 健康づくりのための教室では、体力年齢が分かる体力測定会を開催し日々の運動及びトレーニングの必要性の啓発を図るとともに、継続的に運動又はトレーニングを行うきっかけづくりとして、シェイプアップスクールを吾妻体育館で開催した。(シェイプアップスクール 41回開催 参加者数延べ1,692名) また、競技力向上の面では、将来を見据えたスポーツ選手の育成のため、講演会・スポーツ栄養学講習会を開催した。(4回開催 参加者数 約550人)	各種スポーツ教室等を開催し、レクリエーションや軽スポーツの普及・定着に努めます。 健康づくりのためのスポーツ活動を支援するため、雲仙アツマクロス教室・大会等の開催や体力測定会を実施します。 継続的な運動、トレーニングのきっかけづくりとして、シェイプアップスクールの実施、がんばらば体操の普及を図ります。 競技力向上として、県体育協会スポーツ科学課と協力して、スポーツ医科学講習会を開催し、少年スポーツ選手及び少年スポーツ指導者の将来を見据えた育成を図ります。	雲仙市オリジナル軽スポーツ「雲仙アツマクロス」普及のための第2回長崎県アツマクロス大会を開催し、長崎県内の普及に努めた。 健康づくりのための教室では、体力年齢が分かる体力測定会を開催し日々の運動及びトレーニングの必要性の啓発を図るとともに、継続的に運動又はトレーニングを行うきっかけづくりとして、シェイプアップスクールを吾妻体育館で開催した。(シェイプアップスクール 41回開催 参加者数延べ1,041名)。みずほすこやかランドプールでアクアピクススクールを開催した。(2回/年 61人) また、競技力向上の面では、将来を見据えたスポーツ選手の育成のため、講演会・スポーツ医科学講習会を開催した。(2回開催 参加者数 約397人)	各種スポーツ教室等を開催し、レクリエーションや軽スポーツの普及・定着に努めます。 健康づくりのためのスポーツ活動を支援するため、雲仙アツマクロス教室・大会等の開催や体力測定会を実施します。 継続的な運動、トレーニングのきっかけづくりとして、シェイプアップスクール及びアクアピクススクールの実施、がんばらば体操の普及を図ります。 競技力向上として、県体育協会スポーツ科学課と協力して、スポーツ医科学(栄養学)講習会を開催し、少年スポーツ選手及び少年スポーツ指導者の将来を見据えた育成を図ります。	スポーツ振興課	19
各種スポーツ大会の開催	市民のスポーツ競技力向上を目的に、雲仙市体育協会主催で開催された第2回雲仙市民スポーツ大会を支援し競技人口拡大に努めた。(22競技 約2,000名参加) なお、上位競技会となる県民体育大会へ、20競技467名の出場を支援し、競技力向上を図った。 また、市内の各競技団体が開催する各種スポーツ大会等、122大会に協賛・後援し支援を行った。	市民の競技力向上と健康及び体力の増進を目指し、雲仙市体育協会が主催する雲仙市民スポーツ大会及び市内の各競技団体が開催するスポーツ大会等を支援し、スポーツ愛好者の拡大を図ります。 また、県民体育大会への出場を支援し、雲仙市民のスポーツの振興を図ります。	市民の競技力向上と健康及び体力の増進を目的とし、雲仙市体育協会主催で開催された第3回雲仙市市民スポーツ大会を支援し競技人口拡大に努めた。(22競技 約2,100名参加) なお、上位競技会となる県民体育大会へ、19競技483名の出場支援を行い、競技力向上を図った。 また、各競技団体が開催する各種スポーツ大会等については、116大会に協賛・後援の支援を行った。	市民のスポーツ競技力向上、健康及び体力増進を目指すため、雲仙市体育協会が主催する雲仙市スポーツ大会を推進するほか、当協会の構成団体が開催する各種スポーツ大会を支援し、スポーツ愛好者の底辺拡大を行ないます。また、同時に県民体育大会への出場を支援し、雲仙市民のスポーツ振興の継続的な振興を進めます。	スポーツ振興課	19

ジュニアスポーツ大会の開催	19年度より雲仙市体育協会主催事業として、ジュニア層の親睦・技術の向上・元気な雲仙っ子をPRすることを目的に、4/28～5/13に実施。 (9競技種目226チーム、参加者 2,726名)	雲仙市体育協会の主催事業として実施されている雲仙市のジュニアスポーツ大会を支援し、ジュニア層の競技力向上を図ります。 なお、従来のゴールデンウィーク期間中から、本年度は連休期間前半の2日間に期間を集中させ、大会の盛り上がりを図ります。	雲仙市体育協会主催事業として、ジュニア層の親睦・技術向上を目的に実施された大会の支援を行った。 また、本大会をゴールデンウィークの前半の2日間(5/2～3)に集中開催し、効率的かつスムーズに盛大な大会の開催ができた。 (8競技種目369チーム、参加者 約1,883名)	雲仙市体育協会の主催事業として実施します。目的として、雲仙市のジュニア層の親睦・技術の向上を行なうものとして推進します。	スポーツ振興課	19
総合型地域スポーツクラブ開設事業	日本体育協会の補助(19年度～20年度)を受けながら設立準備委員会を立上げ、21年設立に向けて組織の育成を図るとともに、スポーツフェスタ等の事業を開催した。	21年度設立に向けて、総合型地域スポーツクラブの基本理念である「会員制の多様種目・多世代のスポーツクラブ」の考え方を徹底し、「自主運営による足腰が強い」スポーツクラブの育成を図ります。	H21.2月21日 1団体設立(雲仙市がまだすスポーツクラブ)。 設立に向けて、各種教室の開催を行った。 (スポーツ教室 50回/年、親子ハイキング 1回/年、スポーツフェスティバル 1回/年、子ども教室 10回/年)	総合型地域スポーツクラブの基本理念である「会員制の多様種目・多世代のスポーツクラブ」の考え方を徹底し、「自主運営による足腰が強い」スポーツクラブの指導育成を行います。	スポーツ振興課	19

主要施策4 芸術文化振興の推進

事業名	19年度の取組	20年度の計画	20年度の取組	21年度の計画	担当課	総合計画概要掲載ページ
芸術・文化活動の推進	第2回雲仙市美術展覧会並びに市民音楽祭を開催し、市民への芸術文化活動の鑑賞、発表の場を提供した。 第2回雲仙市美術展覧会 120点出品 入場者数 延べ744名 第1回市民音楽祭 出演者140名 入場者240名	第3回雲仙市美術展覧会並びに第2回市民音楽祭の開催により市民の美術活動、文化活動の発表の場を提供します。	第3回雲仙市美術展覧会並びに市民音楽祭を開催し、市民への芸術文化活動の鑑賞、発表の場を提供した。 第3回雲仙市美術展覧会 133点出品 入場者数 延べ742名 第2回市民音楽祭 出演者152名 入場者272名	第4回雲仙市美術展覧会並びに第3回市民音楽祭の開催により市民の美術活動、文化活動の発表の場を提供します。	生涯学習課	66
文化会館を利用したホール事業	市内3ホールを使用し、コンサートを中心とした市民参加型の公演を実施。 延べ11公演 入場者数3,702名	市内3ホールを幅広く使用し、市民参加型コンサートや、ミュージカルを計画。市民へのアンケート等も行い、より市民の希望にそった公演の実施に取り組みます。	市内3ホールを使用し、コンサートを中心とした市民参加型の公演を実施。 延べ11公演 入場者数3,960名	市内3ホールを幅広く使用し、市民参加型コンサートや、ミュージカルを計画。市民へのアンケート等も行い、より市民の希望にそった公演の実施に取り組みます。	生涯学習課	66

政策3 歴史、文化、風土の保存、継承

主要施策1 歴史と文化の保存継承

事業名	19年度の取組	20年度の計画	20年度の取組	21年度の計画	担当課	総合計画概要版掲載ページ
伝統的建造物群の保存	鍋島邸が国の重要文化財として指定を受けた。また、伝統的建造物群保存地区の整備の為、修理2件、修景4件を実施した。 保存地区の説明看板を十八銀行から寄贈いただいた。	国の重要文化財である鍋島邸の一般公開をとおして文化財にふれる機会を提供しながら、文化財としての保存・活用を図ります。 また、鍋島領400年記念事業を実施するとともに、保存地区の修理・修景やまちなみ剪定ボランティア・生垣剪定管理補助事業・まちなみ保存会活動支援事業について補助等を行い、自主的まちなみ保存活動を支援します。	鍋島邸入場者数 12,621名 「緋寒桜の郷まつり」協賛 鍋島邸ライトアップ実施 神代小路鍋島領400年記念事業「落語演芸会」実施 317名入場 鍋島邸防災設備整備事業実施 修理事業3件 修景事業2件 神代小路ボランティアアガイド養成講座7回実施	国の重要文化財である鍋島邸の一般公開をとおして文化財にふれる機会を提供しながら、文化財としての保存・活用を図ります。 また、保存地区の修理・修景やまちなみ剪定ボランティア・生垣剪定管理補助事業・まちなみ保存会活動支援事業について補助等を行い、自主的まちなみ保存活動を支援します。 鍋島邸施設整備事業 H21年度～H24年度 H21年度 長屋門解体・調査等実施	生涯学習課	19
埋蔵文化財の発掘調査	圃場整備等の開発に伴う遺跡地区のうち、瑞穂町遺跡について発掘調査(4,100㎡)を実施した。また、調査概要をまとめて調査報告書(概報)を発行した。国見地区については18年度で現地調査が終了したため、調査成果をまとめた報告書(龍王遺跡古墳時代分)を発行した。 また、埋蔵文化財の重要性や工事に関する届け等について、広報誌に掲載し啓発を行うとともに、発掘などの成果(小路遺跡)を広報誌・新聞等へ掲載し紹介をしたり、小学生を対象に社会科の授業や公民館講座において遺跡の見学や古代体験活動を実施した。	瑞穂伊古遺跡地区について調査を継続するとともに、遺物など調査成果について一般公開を行います。また、既存の資料の整理と活用を行い、文化財の周知と保存のための啓発活動を進めます。 また、市内の各種開発工事等に伴う埋蔵文化財の保護と調査に取り組みます。	平成17年度より継続している県営圃場整備に伴う瑞穂町伊古遺跡について発掘調査(190㎡)を実施した。9月27日には現地説明会を実施し、50名以上の参加があり、遺跡や出土遺物の見学を行った。また、調査概要をまとめて調査報告書「伊古遺跡」(概報)を発行した。 その他開発に伴う確認調査を実施した。 ・市道整備に伴う試掘調査(吾妻:大塚守山古墳・守山条里跡) 11月16日現地説明会を実施。見学者約90名 ・個人住宅建設に伴う発掘調査(小浜:山領遺跡) ・ビニールハウス建設に伴う試掘調査(吾妻:山田原遺跡) ・防火水槽建設に伴う試掘調査(国見:鶴亀城跡・小路遺跡) ・その他下水道工事及び開発事業に伴う立会調査	平成17年度より継続している県営圃場整備に伴う瑞穂伊古遺跡調査については最終年度であり、遺物整理作業及び調査報告書の作成を実施します。 また、国見地区畑総事業に伴う試掘調査及び市道拡幅に伴う発掘調査(吾妻:守山大塚古墳)を実施します。 その他、市内の各種開発工事等に伴う埋蔵文化財の保護と調査に取り組みます。 県保有及び千葉大学保有の雲仙市内の遺跡の遺物を移管し、併せて既存の資料の整理を行い、遺物など調査成果について公開等活用できるようにいたします。併せて文化財の周知と保存のための啓発活動を推進します。	生涯学習課	19
地域文化の伝承	市内37団体の伝統芸能継承団体に対し、郷土芸能育成補助金等により、指導者の育成とその伝承・継承活動の支援を行った。	郷土芸能団体の育成補助については、調整を行いながら補助基準を見直すとともに、伝統文化継承事業等の後継者育成に対して、支援を推進します。	郷土芸能団体の育成補助については、調整を行いながら補助基準を見直した。伝統文化継承事業等の伝承及び後継者育成に対して、支援を行なった。	伝統文化継承事業等の伝承及び後継者育成に対して、支援を推進します。	生涯学習課	19

主要施策2 生活習慣、食文化の保存継承

事業名	19年度の実施	20年度の計画	20年度の実施	21年度の計画	担当課	総合計画概要版掲載ページ
食文化の継承	食文化継承事業補助金を交付し、首都圏でのスローフードイベントへの参加、地域全体で使用する共通パッケージの作成、イベントの開催などへの援助を行った。	スローフードの認定を受けた食材だけではなく、新たな素材としての郷土食・伝統野菜等を掘り起こすような事業に対し援助を行います。また、雲仙市の多様な食文化を地元の方々に知ってもらい、交流の輪を広げることを目的に「雲仙市郷土食フェア」を開催します。	スローフードの認定を受けた食材だけではなく、新たな素材としての郷土食・伝統野菜等を掘り起こす事業に対し援助を行った(スローフードな夕べ)。また、雲仙市の多様な食文化を地元の方々に知ってもらい、交流の輪を広げることを目的に「雲仙市郷土食フェア」を開催した。(3/21)	関係者だけでなく、一般市民も参加した「伝統食フェア」を開催し、伝統食・食材に対する意識を高め、更なる発展を目指します。また、伝統野菜の成分分析・生産履歴、伝統食の調査等も行い、新たな地域資源としての掘り起こしも行います。	観光物産まちづくり推進課	19